

Iwatani



住みよい地球がイワタニの願いです

Corporate Report 2021

コーポレートレポート

企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現したもので、社会や生活者の満足を追い続けようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。その象徴的な例がLPガス事業と水素事業です。家庭に燃料革命をもたらしたLPガスは、主婦の台所での重労働を軽減し、今や暮らしに、事業に、アウトドアに、緊急時に信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、当社がいち早く利活用に取り組んだ水素は、今、持続可能な社会の構築に不可欠な究極のクリーンエネルギーとして、さまざまな分野で変革の原動力になろうとしています。

CONTENTS

P.1	企業理念
P.3	イワタニの歩み
P.5	トップメッセージ
P.7	岩谷産業の紹介
P.9	長期ビジョン
P.13	中期経営計画
P.17	水素事業
P.19	総合エネルギー事業
P.21	産業ガス・機械事業
P.23	マテリアル事業
P.24	自然産業事業
P.25	マテリアリティとSDGs
P.27	地域を支えるエネルギーインフラの構築
P.31	CO ₂ フリー社会への移行
P.33	持続可能な社会の実現
P.35	ガバナンスの強化
P.37	活力ある職場づくり
P.38	社会貢献活動
P.39	環境マネジメントの推進
P.41	財務ハイライト
P.42	会社データ

編集方針

「Corporate Report 2021」は、イワタニグループの概要および事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、幅広いステークホルダーの皆さまにより一層ご理解いただくことを目的に作成しています。今後も、イワタニグループの企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実に向けてまいります。

報告対象期間

決算期に合わせ、本レポートの記載事項は原則として2020年4月1日～2021年3月31日の期間を対象としています。(一部の記載事項はこの期間の前後の内容を含みます)

発行

2021年11月(前回発行2020年10月)

見通しに関する注意事項 (事業などのリスク)

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見通しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのためさまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

くらしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えばLPガス、エアセパレートガス、ヘリウム、そして水素。当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、たゆまぬ革新に挑み続けた当社の姿勢は、これからも変わりません。

1945



岩谷産業株式会社を設立

1953



マルキプロパン販売開始

1958



大阪水素工業(株)を設立(現 岩谷瓦斯(株))

1969



カセットフーの発売開始(携帯用ホースノンこんろ)

1980



堺LPGターミナル完成

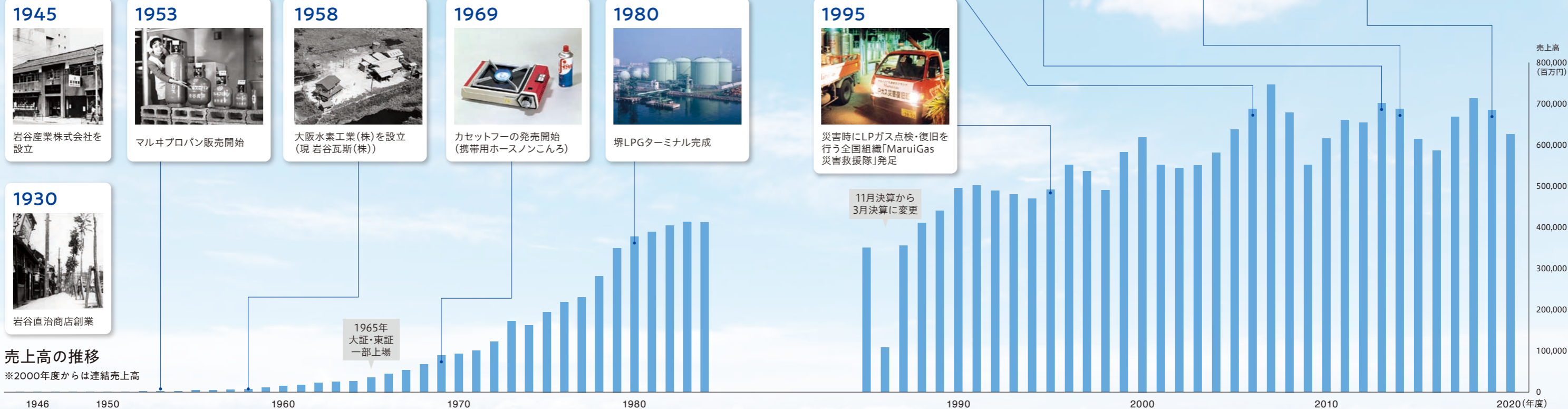
1930



岩谷直治商店創業

売上高の推移

※2000年度からは連結売上高



2006



国内最大の液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」が稼働

2013



カタールからヘリウムの調達を開始

2014



日本初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」を開所

2019



米国での水素ステーション事業に参入

2021



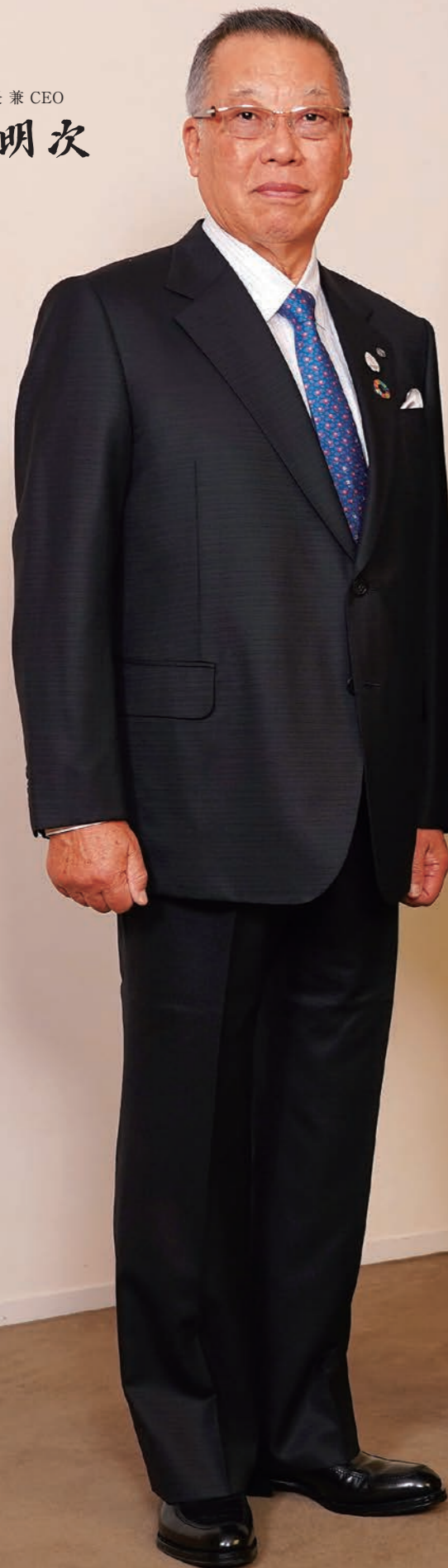
「イワタニゲートウェイ」のサービスを開始

当社の事業展開

1930	1950	2010
<p>1930年 岩谷直治商店創業 酸素・カーバイド・溶接棒の取り扱い開始</p> <p>1941年 水素の取り扱い開始</p> <p>1945年 岩谷産業株式会社を設立</p>	<p>1953年 マルキプロパン販売開始</p> <p>1969年 カセットフーの発売開始(携帯用ホースノンこんろ)</p>	<p>1981年 サウジアラビアからのLPガス輸入開始</p> <p>1994年 鹿島液化ガス共同備蓄基地完成</p> <p>1995年 「MaruiGas災害救援隊」発足</p>
<p>1941年 水素の取り扱い開始</p> <p>1945年 岩谷産業株式会社を設立</p>	<p>1958年 大阪水素工業(株)(現 岩谷瓦斯(株))を設立 水素事業の本格的取り組み</p>	<p>1985年 米ユニオン・カーバイド社と工業ガス分野で業務提携を締結</p> <p>1994年 喜連川セパレートガスプラント完成</p> <p>2006年 国内最大の液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」が稼働</p>
<p>●産業ガス顧客へ金属等の原材料供給を開始</p>	<p>1952年 合成樹脂の取り扱い開始</p> <p>1953年 ガス管、継手、バルブ類の金属関連、ルチールサンド(被覆材)の原料関連の取り扱い開始</p>	<p>1976年 ロングラン商品「アイラップ」発売開始</p> <p>1977年 川崎製鐵(株)(現 JFEスチール(株))の一次商社となり、金属部門を拡大</p> <p>1997年 ドラール・ミネラル・インダストリーズ社(豪州)を買収</p>
<p>●液化窒素等を活用し、冷凍食品事業に参入</p> <p>●鶏舎向け暖房用LPガスの供給に伴い畜産事業開始 → 種豚事業に発展</p>	<p>1960年 育雛器「ブルーダー」の輸入販売開始</p> <p>1968年 土壌改良材「ビートモス」の輸入販売開始</p>	<p>1974年 冷媒を利用した冷凍食品の販売開始(炭酸ガス・液化窒素等)</p> <p>1981年 液化窒素による凍結粉碎技術を用いた「すっぽん健康食品」登場</p> <p>1982年 イワタニ・ケンボロー(株)を設立(PIC社と契約調印)</p> <p>1988年 イワタニアグリグリーン(株)を設立</p>
		<p>2014年 米国からのLPガス輸入開始</p> <p>2016年 電力小売事業へ参入</p> <p>2017年 都市ガス小売市場へ参入</p> <p>2021年 「イワタニゲートウェイ」のサービスを開始</p>
		<p>2013年 カタール産ヘリウムの調達開始</p> <p>2014年 日本初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」を開所</p> <p>2019年 米国での水素ステーション事業に参入</p>
		<p>2012年 スマートフォン関連部材の取り扱い開始</p> <p>2012年 植物由来の「バイオマスPET樹脂」販売開始</p> <p>2014年 バイオマス燃料「PKS」販売開始</p> <p>2016年 リサイクル性に優れた「アルミニウム触媒PET樹脂」販売開始</p> <p>2020年 (株)アールプラスジャパンへの資本参加</p>
		<p>2016年 イワタニ・ケンボロー(株)新田代種豚農場完成</p> <p>2021年 ユー・エム・システム(株)を完全子会社化</p>

代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次



代表取締役 社長執行役員

間島 寛



「世の中に必要とされる企業」で あり続けるために新たな価値の創造に努め 社会に貢献していきます

1930年の創業時より、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアル、食品など幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業40周年を迎えた1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO₂フリー社会を実現することで、環境問題という社会課題の解決を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献してまいります。

水素エネルギー社会の早期実現に向けては、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council(水素協議会)」の主要会員として、当社はグローバルで水素利用促進に向けた活動を行っています。

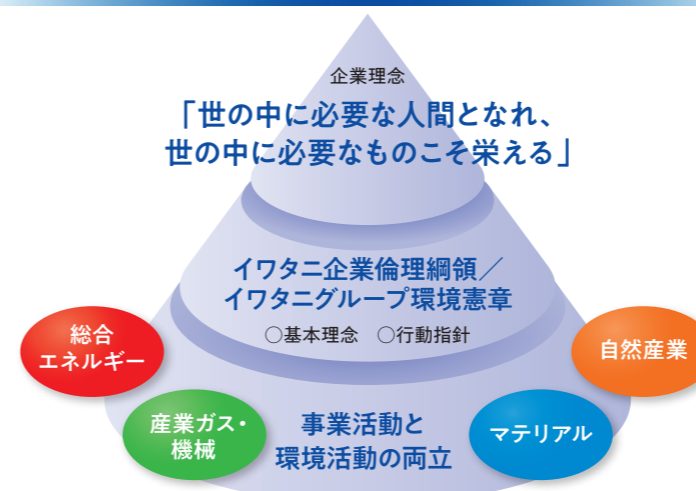
水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて水素ステーションの整備を進めています。FCVの普及が先行する米国カリフォルニア州においても整備を拡充し、将来的には同州での液化水素製造も視野に入れています。CO₂フリー水素確保に向けての取り組みについては、豪州で製造

する液化水素の大量輸送・貯蔵プロジェクトや、再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」にも参画しているほか、豪州の電力会社や鉄鉱石生産会社とも、それぞれグリーン液化水素製造に関する事業化の検討を開始しています。また、国内でも北海道で褐炭を利用した液化水素製造の検討を開始するなど、多角的な実用化検討を行い、水素エネルギー社会の構築を目指しています。

一方、当社の主力であるLPガス事業は全国320万世帯の顧客がその事業基盤になっています。全国のお客さまに豊かな生活環境をお届けすべく、ご家庭のガス警報器に通信機能を付加し、さまざまな「モノ」をインターネットにつなげる当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」によるサービスを開始しました。まずは、通信機能付きガス警報器に各種メーターを接続し、ガスの見守りなどの新サービスの提供に加え、配送の効率化を進めています。将来的には、買い物難民や遠隔医療などの地域が抱える社会問題の解決につながる事業を創出し、地域社会を支えるサービスを提供してまいります。

来るべき100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからも全てのお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域の方々、そして社員に新たな価値を提供し続け、“進化する総合エネルギー企業”として持続的な成長を目指してまいります。

企業スローガン 住みよい地球がイワタニの願いです

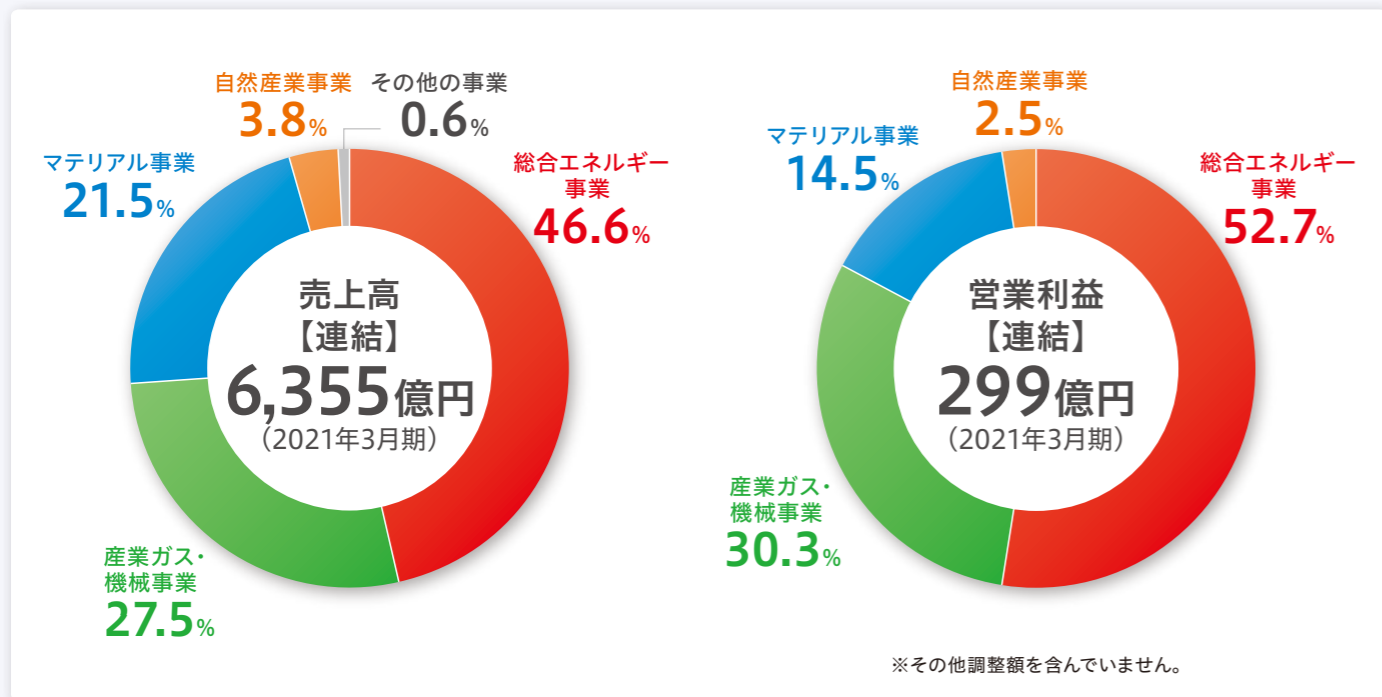


イワタニ企業倫理綱領

- ① 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
- ② 関係法令の遵守およびその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
- ③ 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
- ④ ゆとりと豊かさを実現するため、多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
- ⑤ 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、環境との共生をめざす企業活動を行います。
- ⑥ 国際的な視野に立った企業経営を行います。

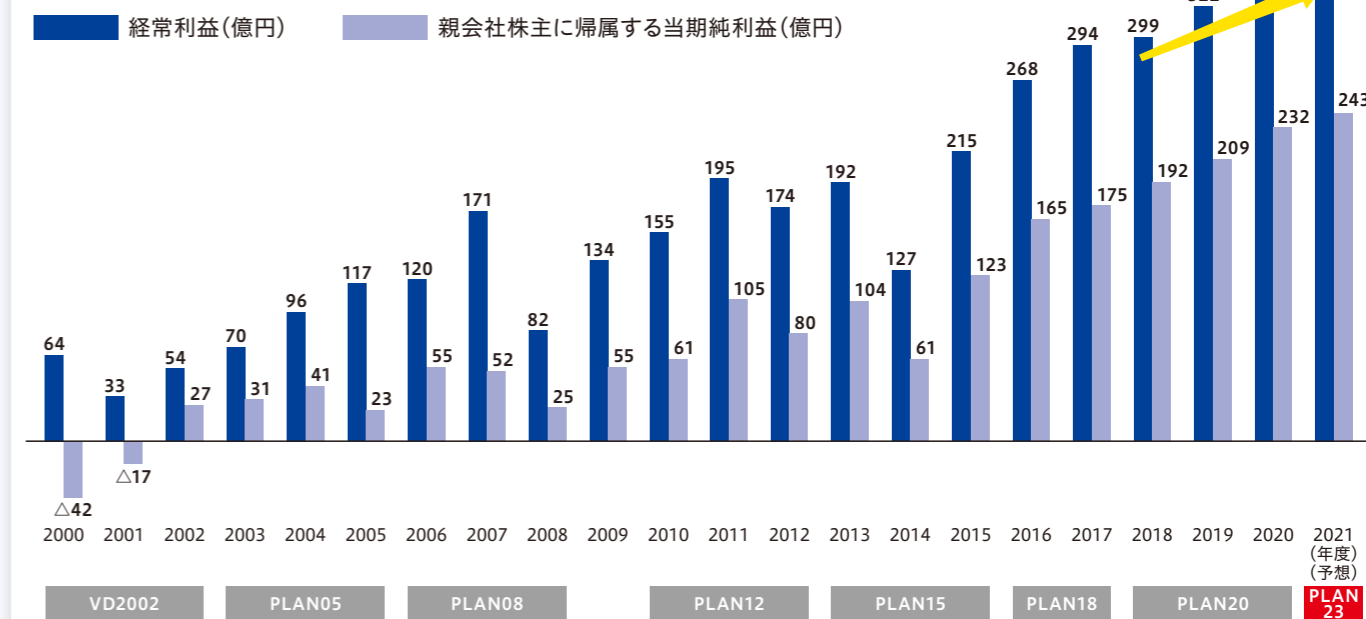
岩谷産業の紹介

2020年度経営成績



収益力

収益は右肩上がりです



4つの事業 ガス&エネルギーがコア事業



総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品・健康食品
- カセットこんろ・カセットボンベ



産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス設備・産業機械



マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源・新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

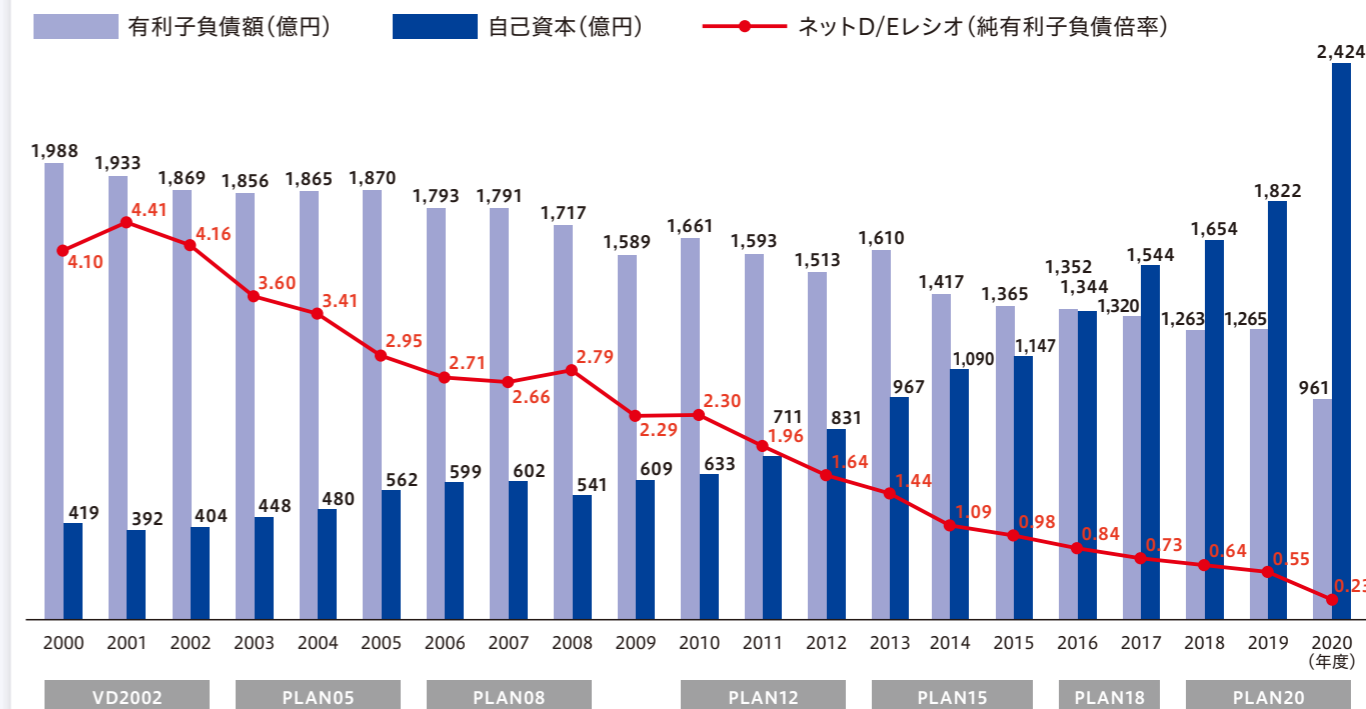


自然産業事業

- 食品
- 農業資材・農業設備
- 種豚・畜産設備 など

財務体質

財務体質は改善し、ネットD/Eレシオは0.23倍に

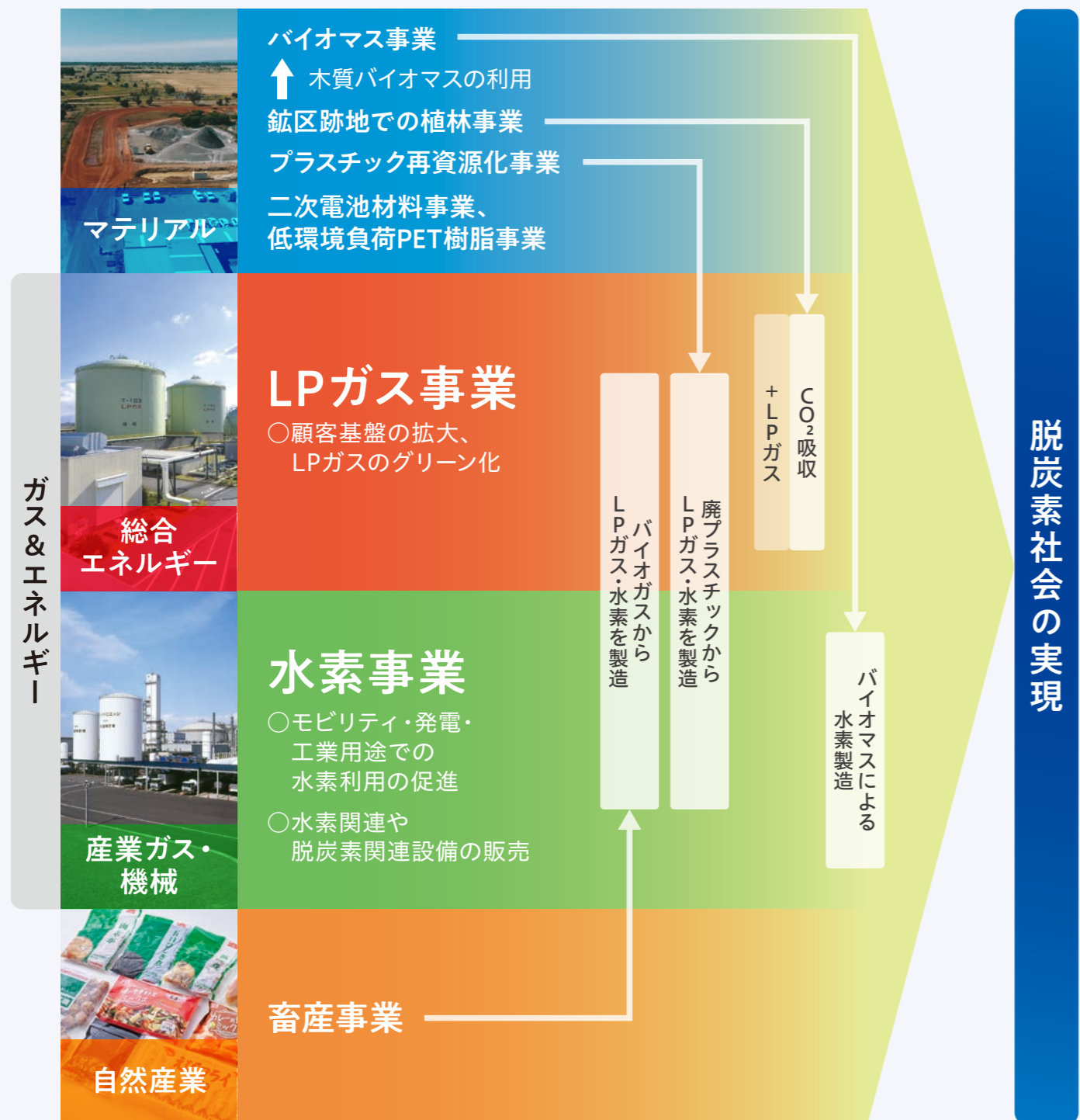


長期ビジョン

脱炭素に向けた取り組みを中心に事業環境の変化が激しい中、水素事業をはじめとして、当社事業の将来の目指す姿を明確に示すべく、長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン1 オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す

総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業の4つの事業の強みを生かし、それぞれの事業が一体となって「脱炭素社会の実現」に取り組んでいきます。具体的には、水素利用の促進に努めるとともに、LPガスに水素などを混焼することによる低炭素化やプロパネーションの実現に向けた研究にも取り組んでいきます。さらに、バイオマス発電による水素製造や、廃プラスチックの再資源化の過程で発生するLPガスや水素の利活用、家畜の排せつ物からのLPガス・水素製造などの検討も進めていきます。



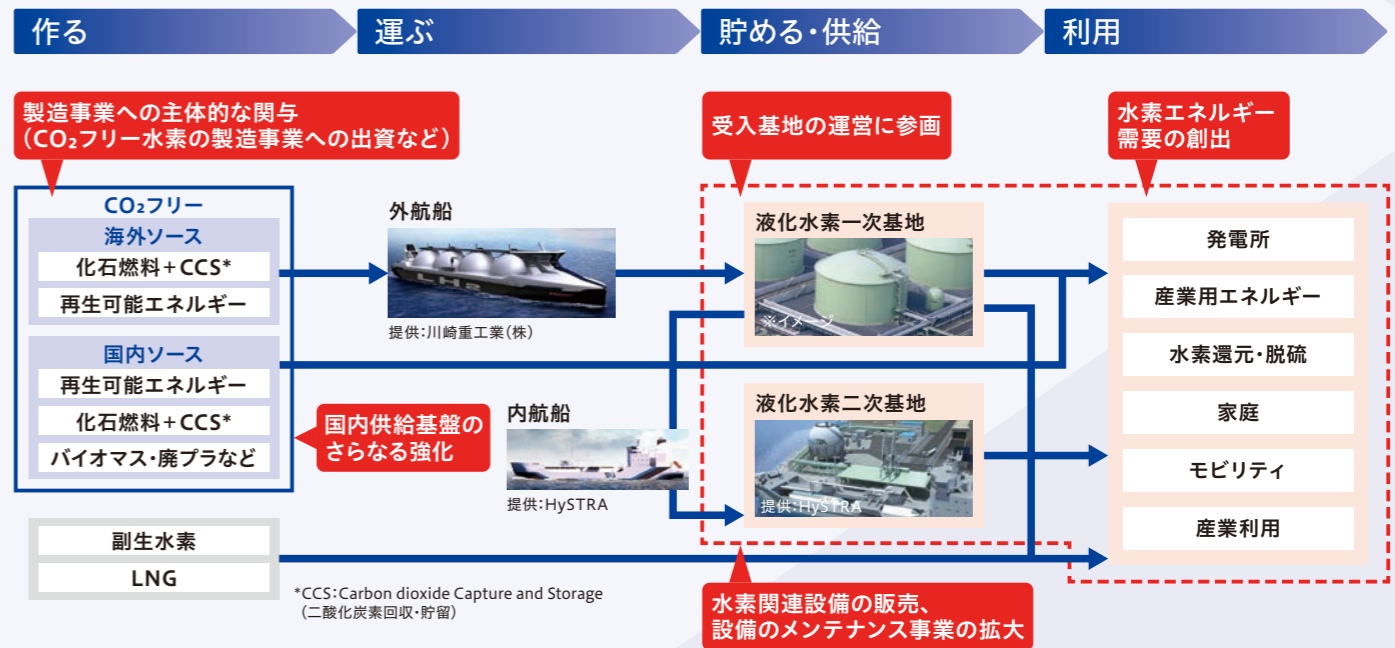
長期ビジョン2 エネルギー生活総合サービス事業者への進化

リアルな接点とデジタルな接点の融合に加えて脱炭素の取り組みを進めることで、エネルギー生活総合サービス事業者として、地域の社会課題の解決に取り組んでいきます。



長期ビジョン3 水素エネルギー社会の実現

水素の国内No.1サプライヤーとして、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に取り組んでいきます。海外からのCO₂フリー水素の調達に向けては、豪州褐炭プロジェクトをはじめとする、さまざまな取り組みを進めています。液化水素に関し、川上から川下まで、一貫で担える強みを発揮し、国内外でのCO₂フリー水素サプライチェーンの構築を進め、水素事業を拡大していきます。



長期ビジョン4 環境ビジネスの拡大

環境ビジネスを拡大し、循環型社会の構築を推進していきます。

バイオマス燃料の取り扱い拡大 (PKS、木質ペレット)



使用済みプラスチックの再資源化



グリーン電力を活用した水素製造などの検討



市場拡大が見込まれる二次電池材料の供給源確保と拡販



長期ビジョン5 SDGsへの取り組み

当社の事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいきます。

 <p>地域を支えるエネルギーインフラの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方都市のライフライン確保 ● 強靱なサプライチェーンの構築 ● 災害対策・対応の強化 	
 <p>CO₂フリー社会への移行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの普及・安定供給 	
 <p>持続可能な社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大 ● 低環境負荷商品の普及 ● 希少資源の安定供給 	
 <p>ガバナンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健全な事業活動を支えるガバナンス体制の構築 	
 <p>活力ある職場づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略を支える人材育成 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり 	

長期ビジョン6 2050年脱炭素への道筋

2050年カーボンニュートラルへ向けて、当社の事業活動におけるCO₂排出量の削減を進めるとともに水素事業などの拡大により、社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

CO₂排出ゼロへの挑戦

- 当社の工場の省エネ化、再エネ電力の導入、物流の合理化 など
- 鉱区跡地での植林事業
- LPガスの低炭素化(水素・アンモニアの混焼など)
- グリーンLPガス化(バイオLPガス、プロパネーションなど)
- 一般家庭への水素供給

~2050年

当社のカーボンニュートラルに挑戦

CO₂削減貢献量*の拡大

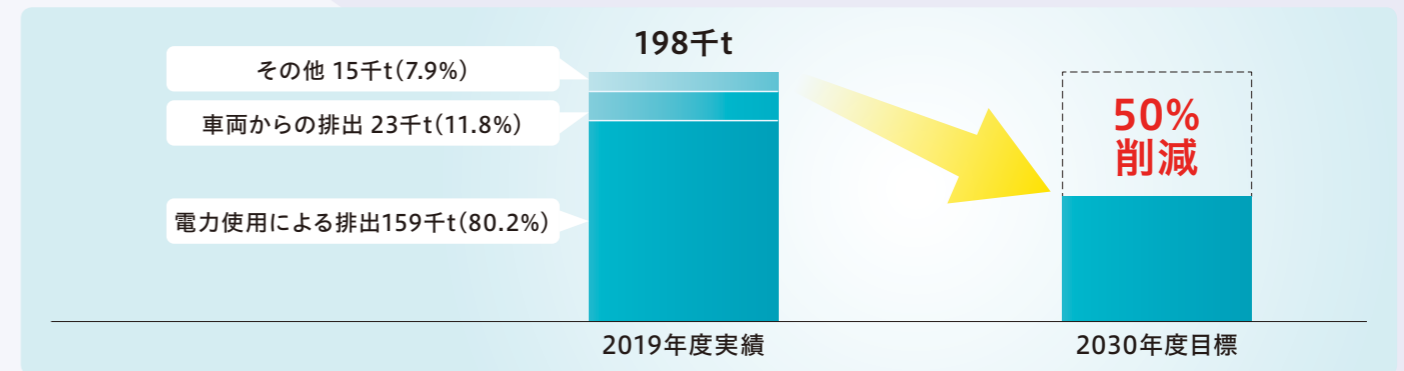
- 重油などからのLPガス・LNGなどへの燃料転換
- モビリティ(FCV・FCバスなど)への水素供給
- バイオマス燃料・低環境負荷PET樹脂・二次電池材料の拡販 など
- 鉱区跡地での植林事業
- 廃プラスチック事業からの水素や炭化水素の利活用
- 畜産事業からのバイオガスの利活用(水素、バイオLPガスなど)

社会のカーボンニュートラルに貢献

*環境良品の販売などによりお客さま先で削減されるCO₂排出量

2030年度CO₂削減目標

国内で当社グループが排出するCO₂*について2030年度に、2019年度比で50%削減を目指します。
*当社グループが排出するCO₂:Scope1とScope2の合計



2030年のCO₂削減目標に向けた主な取り組み

イワタニグループの国内で排出されるCO₂は2019年度実績で198千tでした。内訳は、約80% (159千t)が電力使用、20%が車両や事務所で使用する燃料から排出されたものとなっています。また、電力使用による排出のほとんどが産業ガスの製造プラントによるものです。まずは産業ガスの製造プラントにおける省エネ化やグリーン電力化を進め、加えて、全国の工場への太陽光パネルの設置やLEDなどの省エネ機器の導入を進めます。また配送の合理化を継続して進めるとともに、植林事業などによるクレジットの活用についての検討を進めます。

主な削減の取り組み

- 産業ガス製造プラントの省エネ化**

電力使用量の大きい産業ガス製造プラントにおける、エネルギー利用の効率化や省エネ機器の導入などによる省エネ化を進めます。


- 自社工場への太陽光パネルの設置・LED照明の導入**

全国のLPガス充填所や産業ガスセンターおよび販売拠点への太陽光パネルの設置やLED照明の導入を進めます。


- 再生可能エネルギー由来の電力の導入**

事務所や研究所などで使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えていきます。
- 配送の合理化**

LPガス、産業ガスなどの配送の合理化を進め、CO₂削減に努めます。

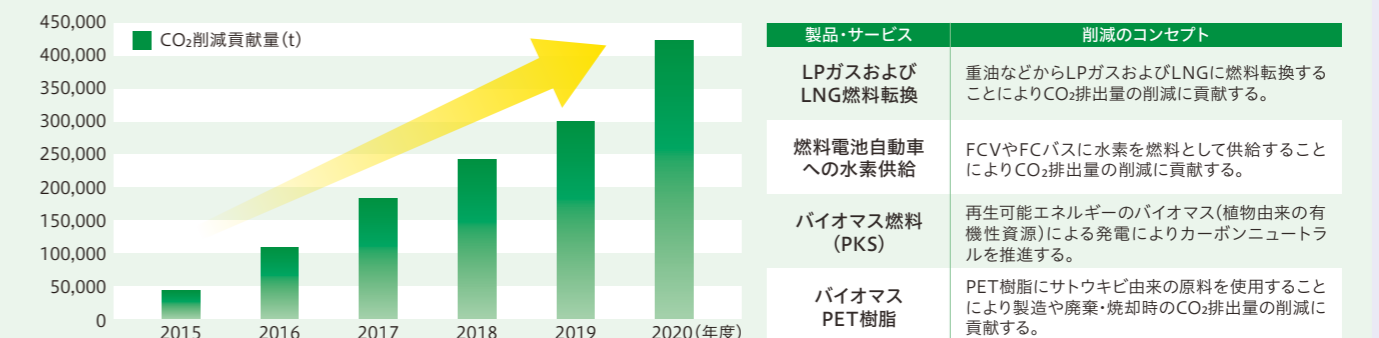

- 植林事業などによるクレジットの活用**

豪州でのミネラルサンド鉱区跡地での植林事業や各種クレジットの活用について検討を進めます。



CO₂削減貢献量

事業活動を通じてCO₂排出削減に貢献しています。LPガスおよびLNG燃料転換、燃料電池自動車への水素供給、バイオマス燃料(PKS)およびバイオマスPET樹脂などの拡販により、2020年度は約42万tのCO₂排出削減に貢献しました。今後もクリーンエネルギーなどの拡販と開発に積極的に取り組み、温暖化防止に貢献していきます。



▶ 中期経営計画「PLAN23」(2021~2023)

当社の長期ビジョンの実現に向けて、足元の3カ年で取り組む「PLAN23」は以下の通りです。

▶ テーマ

水素エネルギー社会の実現に向けて ～ 事業の枠組みを超えた挑戦 ～

▶ 基本方針

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と 「デジタル化の推進」

重要課題(マテリアリティ)



地域を支える
エネルギーインフラの
構築



CO₂フリー社会
への移行



持続可能な
社会の実現



ガバナンスの
強化



活力ある
職場づくり

▶ 基本戦略

1. 脱炭素社会に向けた取り組み強化

- 水素エネルギー社会の推進
- 環境商品の拡販

2. エネルギー生活総合 サービス事業者への進化

- 顧客基盤の拡充
- BtoC事業の拡大
- イワタニゲートウェイによる地域サービスの構築

3. 海外事業の拡大

- 供給体制/メーカー機能の強化
- カートリッジガス事業の強化
- 米国での産業ガス・機械事業の拡大

▶ 経営数値目標

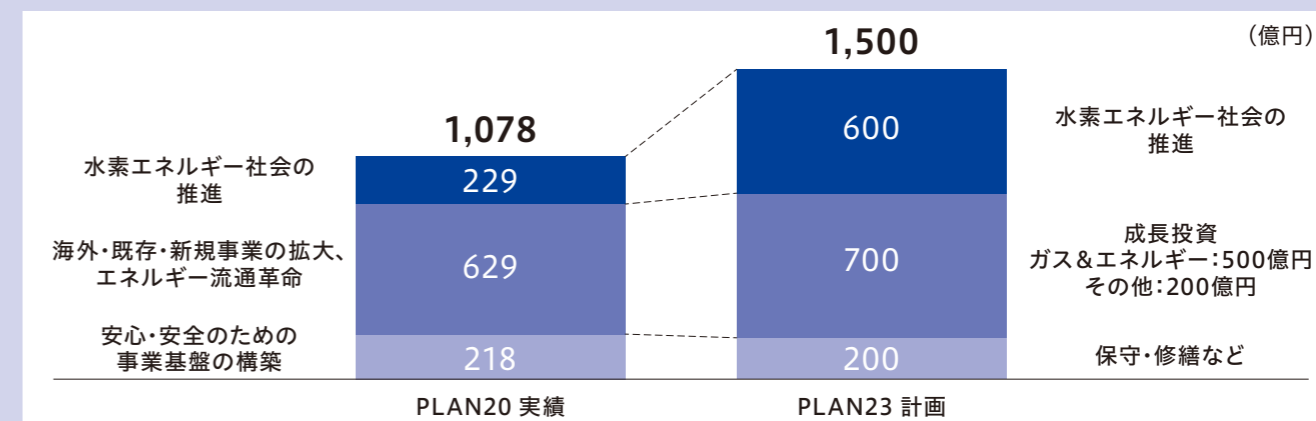
	経営指標		重要事業指標			
	経常利益 [市況要因除く]	ROE (自己資本利益率)	LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
2020年度 実績	344億円 [326億円]	10.9%	101万戸	こんろ 4,471千台 ボンベ 134百万本	15.5億m ³	67百万m ³
PLAN23 目標値	400億円	9%以上	110万戸	こんろ 6,500千台 ボンベ 180百万本	17.0億m ³	90百万m ³

▶ 投資計画

「PLAN23」の投資については、3カ年で累計1,500億円を計画しています。「水素エネルギー社会の推進」に向けては600億円の投資を計画しており、関東での液化水素製造プラントの建設や、日米での水素ステーションの建設などに取り組みます。また、LPガスの営業権の獲得や、海外での産業ガス製造プラントの増設などのガス&エネルギーを中心とした「成長投資」に700億円、LPGセンターの維持などの「保守・修繕」に200億円の投資をそれぞれ計画しています。

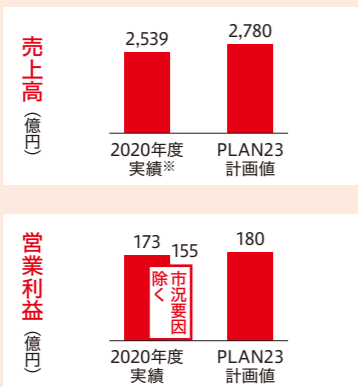


「PLAN23」の投資については、前中期経営計画「PLAN20」の実績と比較し、約420億円増加する計画となっています。「水素エネルギー社会の推進」に向けては約3倍、「成長投資」は約70億円の増額を計画しており、積極的な投資を実行することで、さらなる成長につなげてまいります。



事業戦略 事業別の主な戦略と計画値

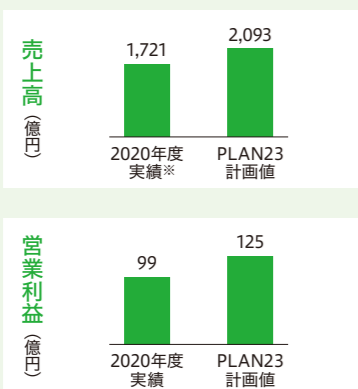
総合エネルギー事業



- ①顧客基盤の拡充によるLPガスやガス機器等の拡販
 - ・M&Aの推進
 - ・顧客接点を活用したニーズの取り込み
- ②全国規模のプラットフォームのデジタル化
- ③国内外でのカートリッジガス事業の拡大とノウハウを生かしたBtoC商品の拡販
- ④グリーンLPガスや水素混合供給に向けた研究・実証の推進

KPI	単位	2020年度	PLAN23計画
LPガス直売顧客数	万戸	101	110
イワタニゲートウェイ取付台数	千台	150	550
カセットこんろ (国内)	千台	2,988	3,500
カセットこんろ (海外)	千台	1,482	3,000
カセットボンベ (国内)	百万本	90	120
カセットボンベ (海外)	百万本	43	60

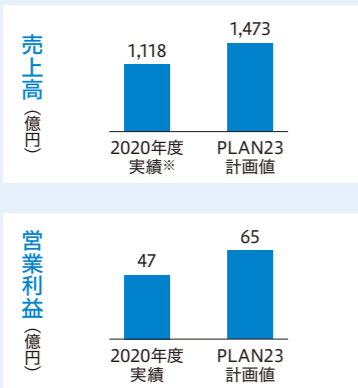
産業ガス・機械事業



- ①既存事業の強化
 - ・成長分野への拡販
 - ・産業ガス事業と連携した機械事業の強化
- ②戦略投資による海外事業の拡大
 - ・北米市場への本格参入とM&A検討
 - ・中国、東南アジアでの事業拡大
 - ・ヘリウムを中心とした特殊ガスの海外事業強化
- ③水素事業の拡大

KPI	単位	2020年度	PLAN23計画
エアセパレートガス販売数量	億m ³	15.5	17.0
ヘリウム直売数量	2020年度比倍数	1.0	1.3
液化水素販売数量	百万m ³	67	90
水素ステーション建設数 (国内)	箇所 (累計)	53	83
水素ステーション建設数 (海外)	箇所 (累計)	4	23

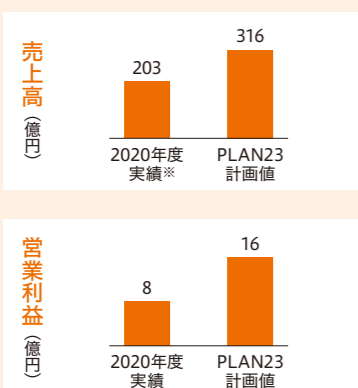
マテリアル事業



- ①環境ビジネスの積極展開
 - ・低環境負荷PET樹脂の拡販
 - ・バイオマス燃料の拡販
 - ・二次電池材料の拡販
- ②資源事業の強化
- ③先端材料への取り組み
- ④海外金属加工事業の強化

KPI	単位	2020年度	PLAN23計画
低環境負荷PET樹脂 (売上・販売数量)	億円 / 千t	44 / 35	110 / 75
バイオマス燃料 (売上・販売数量)	億円 / 千t	38 / 257	100 / 700
二次電池材料 (売上・販売数量)	億円 / 千t	96 / 11	140 / 21
海外金属加工事業売上	億円	79	110

自然産業事業



- ①食品事業の強化
 - ・一般消費者向けの商品開発と販路開拓
 - ・販路、物流機能を持つ企業のM&A
- ②種豚シェアの拡大
 - ・大手養豚事業者への深耕
 - ・生産効率の向上

KPI	単位	2020年度	PLAN23計画
食品事業売上	億円	112	200
種豚シェア	%	13	20

※2020年度実績の売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算出

(参考) 中期経営計画「PLAN20」の達成状況

経営指標

	PLAN20 目標値	2020年度実績	達成可否
経常利益[市況要因除く]	330億円	344億円 [326億円]	○
ROE(自己資本利益率)	10.0%以上	10.9%	○
ネットD/Eレシオ	0.7倍	0.23倍	○

重要事業指標

	2017年度実績	2020年度実績	PLAN20 計画値
LPガス直売顧客数	90万戸	101万戸	100万戸
国内外カセットこんろ・ボンベ販売数量	こんろ 3,333千台 ボンベ 103百万本	こんろ 4,471千台 ボンベ 134百万本	こんろ 4,400千台 ボンベ 137百万本
エアセパレートガス販売数量	15億m ³	15.5億m ³	17億m ³
液化水素販売数量	59百万m ³	67百万m ³	90百万m ³

各セグメント【売上高】(億円)

	2017年度実績	2020年度実績	PLAN20 計画値
総合エネルギー事業	3,174	2,961	3,730
産業ガス・機械事業	1,791	1,746	2,100
マテリアル事業	1,351	1,364	1,790
自然産業事業	303	239	380
その他・消去	86	43	80
全社計	6,707	6,355	8,080

各セグメント【利益】(億円)

	2017年度実績	2020年度実績	PLAN20 計画値
総合エネルギー事業[市況要因除く]	135 [130]	173 [155]	159
産業ガス・機械事業	99	99	107
マテリアル事業	43	47	52
自然産業事業	13	8	16
その他・消去	△19	△29	△19
営業利益(全社計)	271	299	315
経常利益	294	344	330
親会社株主に帰属する当期純利益	175	232	200

水素事業

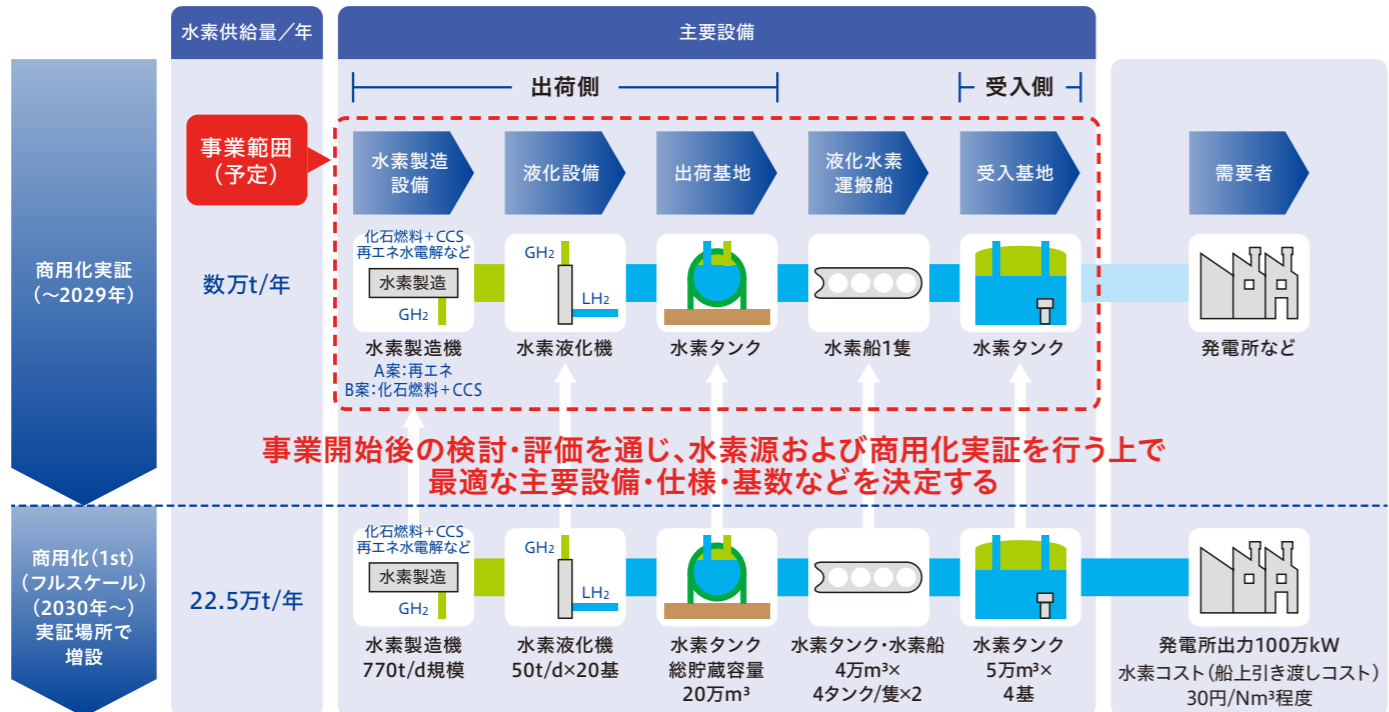
～国際液化水素サプライチェーン構築に向けた取り組み～

当社は水素の可能性にいち早く着目し、1941年の水素販売を皮切りに、水素の製造、供給網の構築、利用開発を進め、日本の水素利用の拡大を支え続けています (P.22 参照)。また、水素エネルギー社会の実現に向けて、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。



液化水素サプライチェーンの商用化実証プロジェクト (グリーンイノベーション基金)

当社では、日本水素エネルギー (株)、ENEOS (株) と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) による「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の一環として、年間数万t規模の大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素製造・液化・出荷・海外輸送・受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーンを構築する実証事業を行います。当社はこのプロジェクトの中で、海外での水素源・出荷基地、および国内受入基地の検討、ならびに顧客基盤を生かした需要側との連携を担います。



出典: 日本水素エネルギー (株) など

●事業の目的・概要

2030年30円/Nm³(船上引き渡しコスト)の水素供給コストを達成するための海上輸送技術を世界に先駆けて確立するべく、既存事業などで開発された大型化技術を実装し、液化水素商用サプライチェーン構築のための商用化実証事業(水素供給量: 数万t/年・チェーン)を行う。

●事業期間

2021~2029年度(9年間)

●実施体制

日本水素エネルギー (株) (幹事企業)※
ENEOS (株)
岩谷産業 (株)

※川崎重工業 (株) の100%子会社

商用化実証設備の規模

今回のプロジェクトは、2030年度以降の商用化を見据えた設備規模になっており、HySTRAによる実証試験と比べて、設備によっては100倍以上の規模となる計画です。



さまざまなプロジェクトがつながり、CO₂フリー水素サプライチェーンを構築していく

CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構 (HySTRA)

2016年、当社および川崎重工業 (株)、シェルジャパン (株)、電源開発 (株) にて「HySTRA (ハイストラ)」を設立。豪州に眠る未利用資源「褐炭 (= 低品位な石炭)」を現地でガス化して水素を製造し、液化して大量輸送する技術実証をスタートしました。当社は、HySTRA を実施主体として、神戸空港島に荷役設備を建設し、「液化水素の荷役技術」について実証試験を実施し、2021年6月より運搬船との荷役実証試験を開始しています。当プロジェクトで得た「液化水素受入設備のオペレーション技術」、「船⇄受入設備間の液化水素の揚荷・積荷技術」などのノウハウ・技術をCO₂フリー水素サプライチェーンの構築に生かしてまいります。

日豪間での大規模なグリーン液化水素サプライチェーン構築に向けた事業化調査の実施

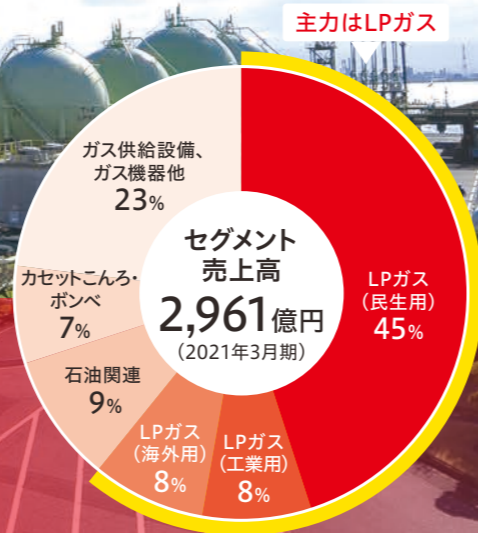
CO₂フリー水素源の獲得競争は世界的に激しさを増しており、日本のエネルギーセキュリティの観点からも、安価な再生可能エネルギー電源と輸出港の確保が重要です。豪州クィーンズランド州は、年間300日以上晴天が続く気候で再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高い地域であることから、州政府の指針として化石燃料から再生可能エネルギー・水素へのエネルギートランジションを打ち出しています。同州政府が所有する電力公社である Stanwell 社も、この目標を達成する重要な役割を担っています。このような背景から、当社および Stanwell 社は2019年から大規模なグリーン液化水素の製造および日本への輸出に向けた調査を行ってききましたが、この調査結果を踏まえ、

事業化に向けた検討を本格的に実施すべく、日豪6社※で事業化調査を開始しました。事業化調査では、主にグリーン水素の製造技術や、水素を液化するプラントの建設、運搬船建造、それに伴うファイナンスおよび環境アセスメントの検討ならびに商用化モデルの検討を進めます。長期安定的かつ安価な水素製造および供給を行うことを目指しており、2026年ごろに100t/日規模以上、2031年以降に800t/日以上の水素生産規模を想定しています。

※当社、川崎重工業 (株)、関西電力 (株)、丸紅 (株) と豪州を拠点としたエネルギー・インフラ企業である Stanwell Corporation Limited と APT Management Services Pty Ltd. の6社



▶ 総合エネルギー事業



総合エネルギー事業では、全国のご家庭に MaruiGas ブランドとしてお届けしている民生用のLPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや「富士の湧水」などの生活関連商品やガス関連機器・都市ガスの保安サービスなどをお客さまに提供し、くらしのインフラを支えています。

▶ 全国ブランド MaruiGas

当社は、LPガスの輸入から小売まで一貫した供給体制を持ち、全国展開している日本で唯一のLPガス事業者です。また、全国に約400カ所の拠点を有しており、その販売・物流・保安体制を生かし、きめ細やかで質の高いサービスを全国で提供しています。



▶ 国内No.1※1の顧客基盤

当社のLPガス「MaruiGas」は、全国で約320万戸の家庭にご利用いただいております。卸売分野でトップシェアを占めています。また、そのうち、直売顧客数は101万戸で、小売部門においても国内トップシェアとなっています。当社は、LPガス小売事業者のM&Aを通じて小売事業のさらなる強化を図ります。

※1:2021年3月末現在のLPガスの小売と卸売における国内販売シェア(自社調べ)

当社のLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位/17,170社	1位/1,100社
シェア	4.2%	13.2%
MaruiGas 利用世帯数	101万戸	約320万戸

2021年3月末現在

▶ 「イワタニゲートウェイ」が切り拓く次世代サービス

家庭のガス警報器に情報ネットワーク機能を付加し、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」のサービスを2021年7月より開始しました。イワタニゲートウェイでは、有事の際にお客さまのもとへ30分以内に駆けつけることのできる体制と融合させ、高齢者の見守りや健康管理、商品のお届けなど、地域の課題解決にも貢献する新サービスの創出に取り組んでいます。



AI・IoTを利用した当社の事業プラットフォームの構築(イメージ)

▶ 都市ガス・電力事業の拡大

当社は、LPガス事業に加え、2016年から電力事業、2017年から都市ガス事業に参入しました。都市ガス事業については、141万戸(2021年3月末現在)の顧客に対して保安サービスを開始しており、LPガスだけでなく都市ガスエリアでも顧客基盤の拡大に努めています。



「イワタニでんき」と「関電ガスサポートショップ」のロゴ

▶ 多様な商品の販売・サービス

当社は、ガス・電力を扱う総合エネルギー事業者として、全国で顧客を拡大するとともに、その顧客に対してガス機器や保安サービス、宅配水などのBtoC商品といったさまざまな商品・サービスを提供しています。ガス機器は、省エネタイプの給湯器や安全Siセンサー付きコンロなど、お客さまのニーズに対応した商品を提供しています。また、ガスで発電し、お湯も提供できるエネファームはBCP(事業継続計画)対策商品でもあり、全国で普及活動を推進しています。宅配水事業の「富士の湧水」については、安心・安全をモットーに、自社工場で徹底した品質管理のもと製造し、お客さまへお届けしています。



商品の一例



ガス給湯器「エコジョーズ」



ガラストップコンロ



天然由来の家庭用洗剤「ALALA」シリーズ



宅配天然水「富士の湧水」

▶ 国内No.1※2のカートリッジガス事業

当社は「カセットフォー」の発売以来、半世紀以上にわたりカセットガスでご家庭の食卓を支え、国内の圧倒的なシェアを維持拡大しています。また近年は冬場の鍋需要に限らず、通年ご家庭で楽しめる、焼肉グリルやたこ焼器、炬燵焼器などの商品に加え、キャンプ需要などに応える商品開発や災害対応型商品の開発

にも積極的に取り組んでおり、新たな用途や分野への需要拡大に努めています。今後も国内需要を確実に取り込むとともに、中国に加え、台湾や米国といった新たな海外での事業拡大を図ります。

※2:2021年3月末現在のLPガス小売とボンベの国内販売シェア(自社調べ)



FORE WINDS FOLDING CAMP STOVE



イワタニカセットガス



カセットガス炊飯器 HAN-go



カセットガススモークレス焼肉グリル「やきまるII」

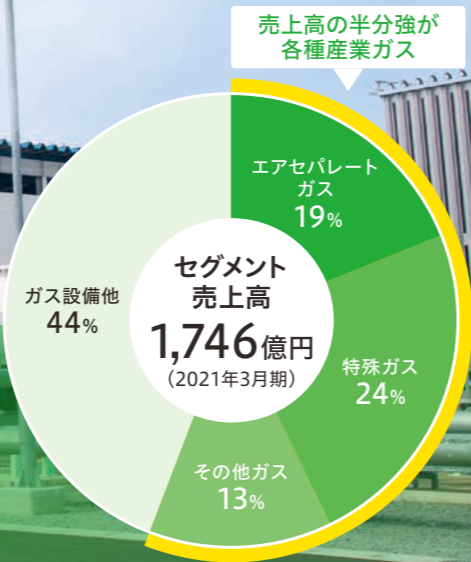


ガスマッチSTC

産業ガス・機械事業



産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップによりお客様のニーズに合わせた提案を行い、産業全体を支えています。



安定供給とアプリケーション技術で貢献

液化した空気から沸点の差を利用して製造される酸素・窒素・アルゴンは、鉄鋼、機械、半導体、化学、医療、食品など多様な分野で使われています。当社は全国規模の安定供給体制を構築。ガスの性質を自在に活用・ハンドリングするアプリケーション技術も提供しています。

利用分野

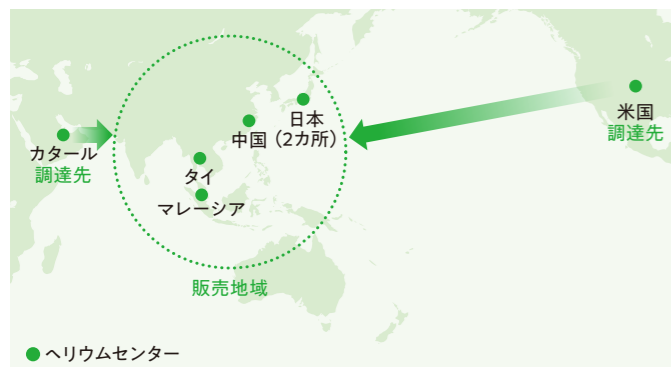


確かな調達力、国内No.1*1のヘリウムサプライヤー

ヘリウムは先端技術や医療に欠かせない希少な天然資源です。当社は直輸入権益を得たカタールおよび米国の2カ国から調達し、安定した供給体制を構築しております。この調達力を基に、シェアNo.1である日本市場だけでなく、中国・東南アジアでの販売に力を入れています。

※1:2021年3月末現在のヘリウム国内販売シェア(自社調べ)

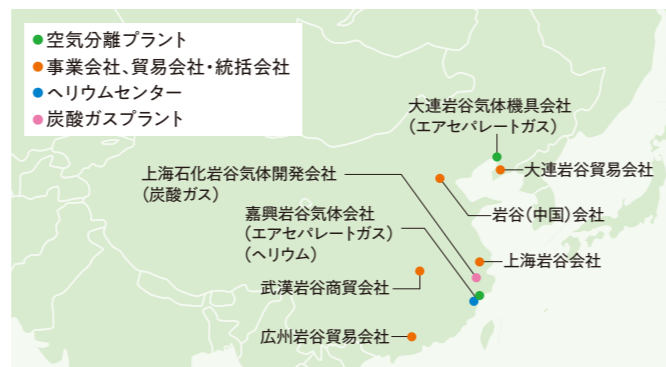
カタール・米国のダブルソース



中国の旺盛な産業ガス需要に幅広く対応

当社は、2021~2022年の稼働を目指して、中国浙江省においてエアセパレートガスのプラント増設、水素ガスの新プラント建設を進めています。炭酸ガスやヘリウムの製造・販売にも力を入れ、総合ガスメーカーとして伸長する中国国内需要を捉え、中国事業の拡大を図っていきます。

産業ガス事業の中国拠点



国内No.1*2の水素事業

当社と水素の出会いには1941年。当社の水素事業は、長い歴史に基づく経験とノウハウを有しています。特に近年は、当社が100%のシェアを持つ液化水素の販売数量が着実に増加しており、国内シェアは2004年以降で約2倍の70%にまで拡大しました。

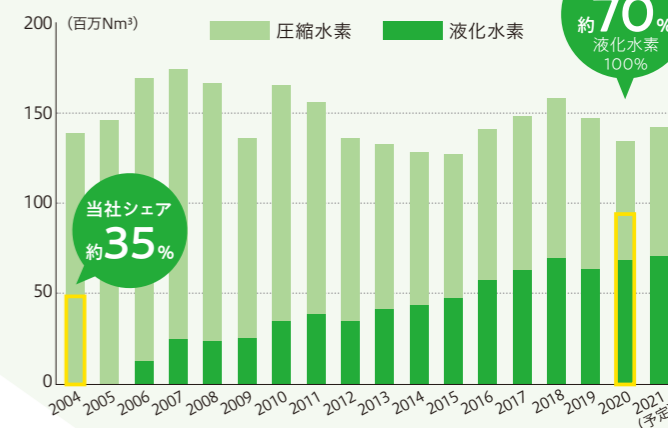
※2:2021年3月末現在の圧縮水素と液化水素における国内販売シェア(自社調べ)

液化水素プラント稼働状況

- (株)ハイドロエッジ【3Line】
2006年:2Line稼働開始 2020年:1Line増設
- 岩谷瓦斯(株)千葉工場【1Line】
2009年:稼働開始
- 山口リキッドハイドロジェン(株)【2Line】
2013年:1Line稼働開始 2017年:1Line増設

1Line=3,000L/h

日本国内の水素販売数量推移と当社シェア



液化水素を核とした販売拡大

水素は液化することで水素ガスの800分の1の体積となり輸送・貯蔵効率が大幅に向上することに加え、高純度(99.9999%以上)となります。その優れた特徴で用途を広げ、需要を伸ばしています。また、液化水素は産業用途だけでなく、水素を自動車や発電の燃料とする水素エネルギー社会の主役として期待されています。

産業用途

- 液化水素の特徴を生かした顧客基盤の拡大

液化水素の特徴

大量輸送・貯蔵が可能 輸送効率 約12倍 高純度 純度 99.9999%

水素の用途

- ガラス製造** (光ファイバー・石英ガラス)
※酸水素炎バーナーで、クモリのないクリアなガラス製造
- 金属熱処理**
※金属表面を滑らかにする光輝焼鈍用の添加剤など
- 半導体・エレクトロニクス**
※原料ガスの希釈や雰囲気用など
- 宇宙開発** (ロケット燃料)
※液化水素のみ (JAXA)

エネルギー用途

- エネルギー市場の創出

2030年目標数値

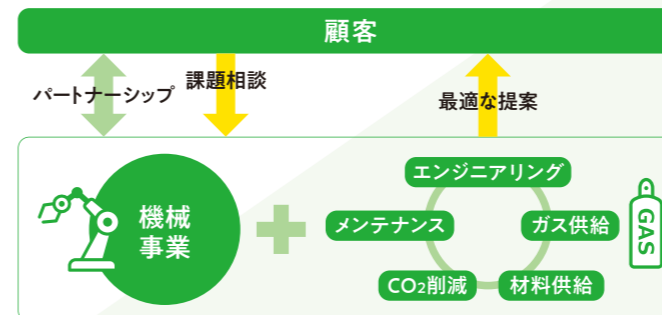
水素基本戦略	
● FCV	80万台
● FCバス	1,200台
● フォークリフト	1万台
グリーン成長戦略	
● 水素量	最大300万t

※1t≒11千Nm³



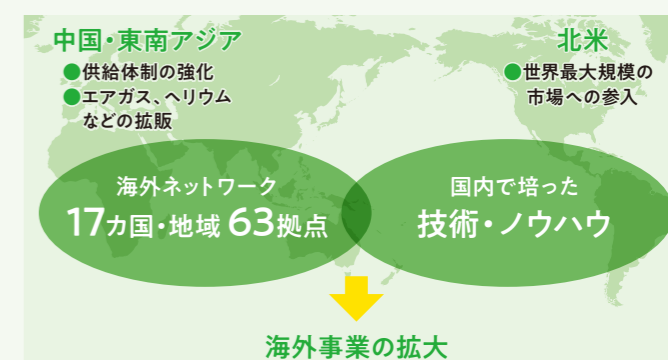
機械事業を起点とした事業の広がり

当社の機械事業では、産業ガスに関わる設備だけでなく、半導体製造設備や各種ロボットなど豊富なラインアップをそろえています。お客様の生産プロセスに関するさまざまなニーズにお応えし、機械設備とあわせて、ガス供給やメンテナンス、また、材料供給などについても最適な提案を行い、他社にはない事業展開を行っています。

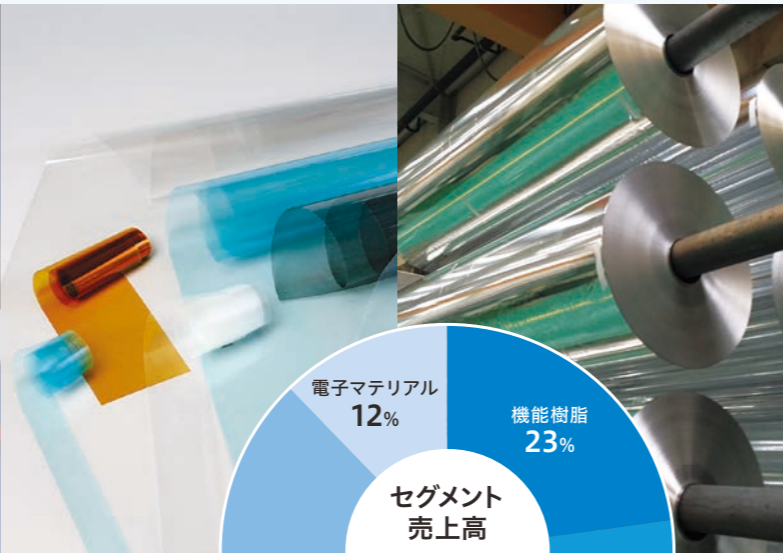


国内でのノウハウを生かした海外での事業拡大

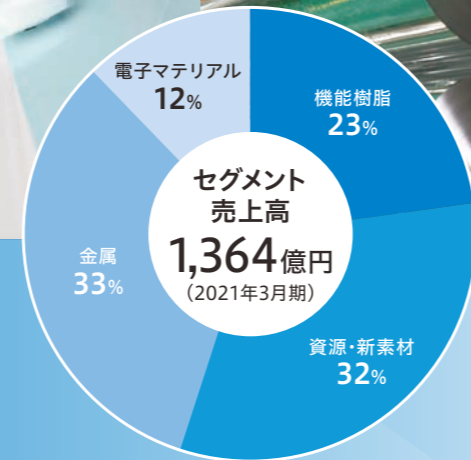
当社がこれまで培ってきた技術・ノウハウと海外ネットワークを生かし、国内だけでなく海外でも事業拡大を図っていきます。また、他の事業部門とも組織横断的に連携することで、事業間でのシナジー効果の発揮を目指します。



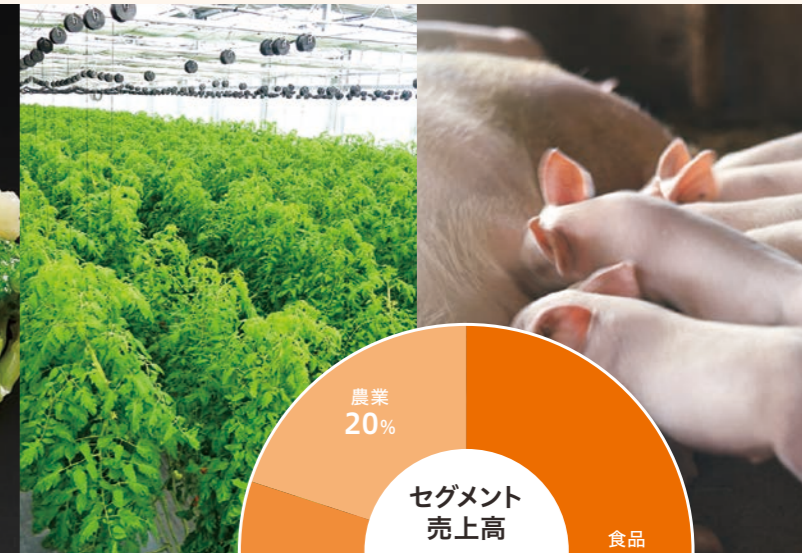
▶ マテリアル事業



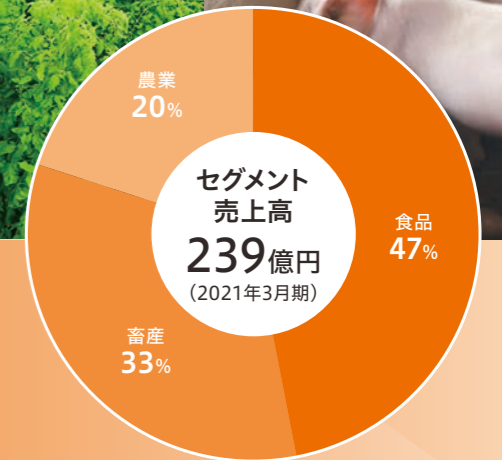
マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品を扱う「機能樹脂部門」、ミネラルサンドなどの資源を扱う「資源・新素材部門」、ステンレスや非鉄金属などを扱う「金属部門」、電子材料などを扱う「電子マテリアル部門」の4部門で構成され、モノづくりに必要な原料・部材などを取り扱っています。



▶ 自然産業事業



自然産業事業の主力製品である冷凍食品は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環としてスタートしました。現在では野菜や水産物、肉製品などの冷凍食品を安全・安心にお届けし、さらに最新の農業設備・資材、畜産設備・機材の供給や種豚の生産まで、食の生産に貢献しています。



▶ 機能樹脂部門

低環境負荷PET樹脂は、リサイクル促進とCO₂排出量の削減に貢献しています。今後は飲料用ボトル用途以外にも、包装材料、生活用品などへの用途拡大を目指しています。



アイラップ

低環境負荷PET樹脂

▶ 資源・新素材部門

ミネラルサンド、レアメタルなどの鉱物資源を中心に、原材料のトレーディングから事業投資を通して世界に貢献しています。また、再生可能エネルギーとして注目されるバイオマス燃料(PKS:パーム椰子殻)の取り扱いの強化や、先端材料のナノ材料の研究開発にも注力しています。



ミネラルサンドの採掘現場

▶ 金属部門

当社が取り扱うステンレスに代表される金属材料はリサイクル可能な素材として脱炭素社会の実現に貢献しています。また、海外加工拠点でのメーカー機能を生かし、次世代自動車やスマートフォン向けの材料供給もおこなっています。当社は金属材料のさらなる可能性を追求し、先端材料の研究開発にも注力しています。



ステンレス

▶ 電子マテリアル部門

当社は次世代自動車の鍵となる「電池関連材料」や「車載ディスプレイフィルム」、自動運転に不可欠な「電子部品材料」などを総合的に提供することで、脱炭素社会の実現に不可欠な次世代自動車の普及に貢献します。



電池関連部材

▶ 食品部門・農業部門

食品事業は、業務用冷凍食品の販売に加え、一般消費者向けの販売も強化することで、省力化ニーズのさらなる取り込みを図っています。農業事業は、省力化・自動化機器の開発をメインに、次世代型の資材からハウスまでを提案できるメーカーを目指しています。



冷凍和惣菜



地中海野菜シリーズ



ハウス(耐候性フィルム温室)



農業設備(自動灌水・防除システム)

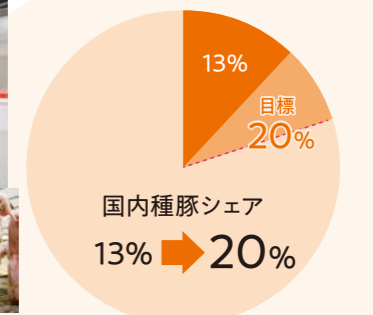
▶ 畜産部門

世界最大の種豚会社であるPIC社(Pig Improvement Company)の日本における総代理店として、優れた種豚を生産者に提供しています。大手事業者との提携により、現在の国内シェア13%を20%まで拡大します。



大型畜産設備

今後の目標



イワタニ・ケンボロー(株) 田代農場

持続可能な成長に向けた取り組み

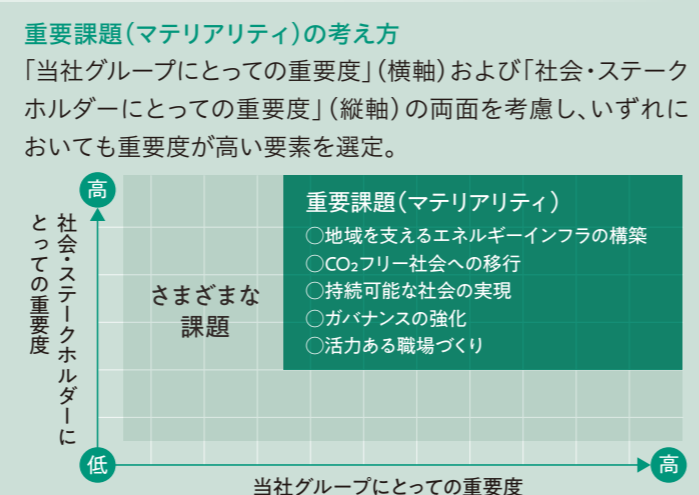
～重要課題(マテリアリティ)とSDGs～

当社グループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、ガス&エネルギーを軸とした当社の事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいます。

事業環境	成長戦略	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	関連するSDGs
<p>1 “脱炭素化”、“循環型社会”への世界的な潮流</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの多様化、水素を軸に非化石燃料へのシフトが加速 ● 技術開発が加速し、環境負荷低減に資する事業機会が増加 <p>2 デジタル化の加速と社会課題の顕在化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決に向けたデジタル技術の社会実装の進展 ● 業界の垣根を越えた連携やデータの利活用による生活サービスの高度化 <p>3 世界経済の回復・成長と供給体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アフターコロナ下での成長拡大施策への転換 ● 生産拠点の分散とグローバルサプライチェーンの見直し 	<p>中期経営計画「PLAN23」(2021~2023)</p> <p>基本方針 「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」</p> <p>基本戦略</p> <p>1. 脱炭素社会に向けた取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水素エネルギー社会の推進 ● 環境商品の拡販 <p>2. エネルギー生活総合サービス事業者への進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客基盤の拡充 ● BtoC事業の拡大 ● イワタニゲートウェイによる地域サービスの構築 <p>3. 海外事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 供給体制/メーカー機能の強化 ● カートリッジガス事業の強化 ● 米国での産業ガス・機械事業の拡大 	<p>地域を支えるエネルギーインフラの構築 P.27~P.30</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方都市のライフライン確保 ● 強靱なサプライチェーンの構築 ● 災害対策・対応の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「MaruiGas」の利用拡大と安定供給 ● LPG基幹センターの整備 ● MaruiGas災害救援隊 ● 防災備蓄「カセットこんろ」「富士の湧水」 ● あなたの街のサポート隊(子ども110番) ● テレセーフシステム・イワタニゲートウェイ 	
		<p>CO₂フリー社会への移行 P.31~P.32</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの普及・安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料転換(LPガス、LNG)の促進 ● 水素エネルギー需要の創出 ● 産官学プロジェクトへの参画 	
		<p>持続可能な社会の実現 P.33~P.34</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大 ● 低環境負荷商品の普及 ● 希少資源の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料の利用拡大 ● 環境配慮型商品の開発 ● ヘリウムの安定供給 ● 希少鉱物資源の開発と供給 	
		<p>ガバナンスの強化 P.35~P.36</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健全な事業活動を支えるガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務執行・監督体制 ● 監査体制 ● リスク管理体制の強化 ● コンプライアンスの徹底 	
		<p>活力ある職場づくり P.37</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略を支える人材育成 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度 ● ダイバーシティの推進 ● 人材育成・教育制度 ● 社員の健康保持・増進 	

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

課題の抽出	SDGsやESG評価機関の評価項目から課題を抽出
課題の重要度判定	当社グループの企業理念やイワタニ企業倫理綱領、経営戦略から重要度を分析
課題の特定	社会・ステークホルダーと当社グループ双方にとって重要なものを、重要課題(マテリアリティ)と特定



SDGs(持続可能な開発目標)への対応

重要課題(マテリアリティ)の特定は、2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)への理解と対応が不可欠であると認識しています。SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲットと重要課題の関連性を検証し、それぞれの重要課題にSDGsを位置付けることで、当社グループは、広く社会の変革に貢献してまいります。





地域を支えるエネルギーインフラの構築

途絶えることが許されないエネルギー。当社はLPガスのトップサプライヤーとして、安定供給体制の強化や災害対策の普及に努め、地域の安心・安全に貢献しています。



全国で暮らしを支える「MaruiGas」

LPガスは、環境に優しく可搬性に優れたエネルギーです。その特性を生かして、変化に富んだ日本の国土の約95%をカバーし、全国で約半数の世帯の暮らしを支えています。また、業務用、工業用、自動車用など幅広く利用され、地域の重要なエネルギーインフラとしての役割を担っています。

当社はLPガスのトップブランド「MaruiGas」を、北海道から沖縄まで全国約320万世帯のご家庭へ、また、さまざまな用途へ向けお届けしています。当社は、汎用性があり、環境負荷低減にも貢献するLPガスの安定供給と利用拡大を、さらに進めていきます。

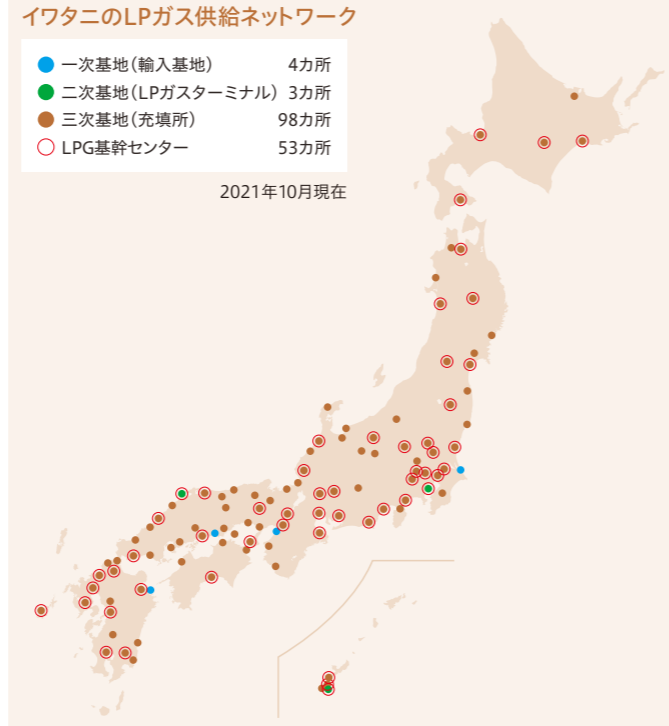


安定供給の要「LPG基幹センター」

地震などの災害時にもLPガスの供給を維持するためには、大量貯蔵や個別容器への充填・出荷を行うLPガス充填所が安定して稼働していることが不可欠です。当社は、LPガス充填所の耐震性を高めた「LPG基幹センター」を整備することで、LPガスの安定供給体制をより強固なものにしています。

「LPG基幹センター」は、LPガス貯槽や充填設備の耐震性の強化を図るとともに、停電時の設備稼働を可能にするLPガス非常用発電機やオートガスディスペンサーを備えています。また、「LPG基幹センター」とユーザーを結ぶLPガスの配送車については、LPガス自動車の比率を高めることで、災害時のガソリン不足に影響されない体制を整えています。

当社は、全国に98カ所のLPガス充填所を有していますが、そのうち53カ所の基幹センター化を完了しています。



災害に強い「LPG基幹センター」



LPガス災害パーク



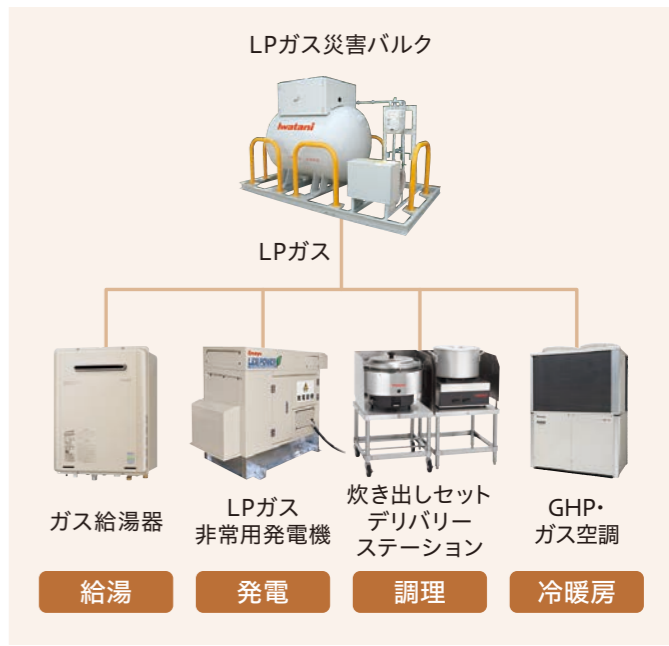
LPガス非常用発電機

災害時、LPガスが支える生活や事業の継続

大規模災害が引き起こす電気・ガスなどライフラインの途絶。そのリスクに備える有効な対策として、当社は導管を必要としないLPガスを活用したエネルギーシステムや設備を、全国の自治体、病院、介護施設、学校、企業など多方面に向けて提案しています。

LPガスで発電する「LPガス非常用発電機」は、停電対策や電圧低下回避に役立つ安定電源。「GHP (ガスヒートポンプエアコン)」は、停電時にも使用できるLPガスで動くエアコンです。また、当社が独自に提案する「イワタニ災害エネルギーシステム」は、LPガス災害パーク、LPガス非常用発電機、リンナイ(株)と共同開発した移動式大型調理セット「デリバリーステーション」、さらにガス空調をセットにしたもので、電気や都市ガスが使用できない状況下でも調理や給湯、冷暖房などを可能にします。

近年頻発する台風や豪雨などの自然災害。災害に強いLPガスを活用した設備・システムは、いち早い生活再建や地域社会の復旧に貢献し、企業のBCP(事業継続計画)対策の要としても導入が進んでいます。



イワタニ災害エネルギーシステム

MaruiGas 災害救援隊

「MaruiGas災害救援隊」は、災害時、速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に、MaruiGas特約店約1,400社の協力のもと結成された、民間エネルギー事業者で唯一の全国規模の防災組織です。1995年の発足以来、出動は30件を数え、2019年に発生した台風第19号においても被災地に駆けつけ、LPガスの点検・復旧に当たりました。

「MaruiGas災害救援隊」には、現在、各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加。年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化に努めています。



一斉訓練の様子

出動事例



2011年3月 東日本大震災



2016年4月 熊本地震



2018年7月 西日本豪雨



2019年10月 令和元年台風第19号



地域を支えるエネルギーインフラの構築

当社はLPガス事業で培った技術やネットワークを、災害への備えや超高齢社会のサービス開発など、地域のより良い未来のために役立てる活動に取り組んでいます。



「サウジアラムコ基金」による被災地支援

当社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコは、大規模な自然災害の被災地に、緊急支援物資としてカセットこんろ・ボンベを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は、甚大な被害をもたらした2021年8月の台風被害においても発動され、当社は被災地の自治体の依頼に応じて、カセットこんろ・ボンベ、さらに飲料水として「富士の湧水」を届けました。



2021年8月台風被害の被災地への支援物資 2020年7月豪雨の被災地への支援物資

防災備蓄にも役立つ「カセットこんろ・ボンベ」「富士の湧水」

災害に備えて、3日以上分の食糧、飲料水、生活物資、さらにはカセットこんろ・ボンベの家庭備蓄が奨励されています。当社はカセットこんろ・ボンベのトップメーカーとして、また、天然水「富士の湧水」のサプライヤーとして、防災備蓄の普及に取り組んでいます。カセットボンベや天然水の備蓄に際しては、定期的

消費し、その分だけ補充する「ローリングストック法」を推奨していることに加え、家庭備蓄を促すべく、ウォーターサーバーが不要で縦積みができる「富士の湧水」パックも販売しています。



風防がついた風に強い「カセットフォー 風まるII」



イワタニカセットガス



内蔵のコックをひねるだけで使える「富士の湧水」パック



縦積みができ、場所をとらない備蓄が可能に

地域の安全を見守る「あなたの街のサポート隊」

全国に広がるMaruiGas特約店は、それぞれの営業・配送ネットワークを生かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「こども110番の店」、「動くこども110番」、「一声呼びかけ運動」の総称として「あなたの街のサポート隊」活動を実施しています。LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報、挨拶や声掛けなどを行うことで地域のお役に立ちたいと考えています。



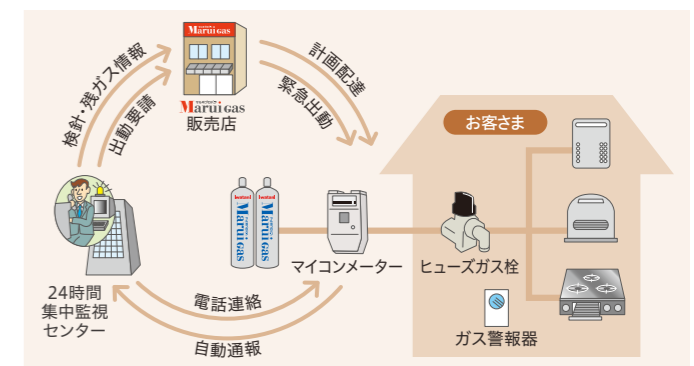
ガスの安全を見守る保安技術・ノウハウ

当社は、MaruiGasが蓄積した保安技術・ノウハウを基に、独自の保安統一スタンダード (ISS:Iwatani Safety Spec) を構築し、LPガス保安業務のレベル向上に生かしています。信頼の保安サービスは、当社が関西電力(株)と共同で設立した「関電ガスサポート(株)」にも生かされ、都市ガスの安心・安全も支えています。



24時間集中監視システム「テレセーフ」

「テレセーフ」は、お客さま宅のガスメーターと集中監視センター「イワタニコールセンター」を通信回線で結び、ガスの安全を24時間365日リアルタイムで見守ります。ガス漏れなどの異常を感知するとガスを自動的に遮断、イワタニコールセンターへ自動通報し、スタッフが迅速に対応。ガス切れ防止にも役立ち、自動検針も実現します。また、検知したガスの異常や長時間にわたるガスの未使用を携帯電話にメール通報する「マッピーセーフ」など、新たなサービスも展開しています。



IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」がサービス開始

家庭のガス警報器に情報ネットワーク機能を付加し、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐ当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」のサービスを2021年7月に開始しました。イワタニゲートウェイでは、当社のLPガス全国網を生かし、有事の際にお客さまのもとへ30分以内に駆けつけられる体制と融合させ、高齢者の見守りや健康管理、商品のお届けや暮らしに関するご相談など、地域の課題解決に貢献する新サービスの創出に取り組んでいます。一部の地域では、自治体と連携した音声サービスを行うなど、今後も自治体や他企業と連携し、サービスの拡充や機能改善を図り、「エネルギー生活

総合サービス事業者」として、豊かな生活環境の提供に取り組んでまいります。



IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」による新サービス



CO₂フリー社会への移行

当社は、CO₂フリー社会実現の鍵となる水素の利活用を推進するため、水素ステーションの整備や利活用技術の開発に取り組み、数々の大型実証プロジェクトに参画しています。



燃料転換の促進

石炭・石油からLPガス・天然ガスへ。当社は工場へ向けた燃料転換の提案に力を入れています。LPガス・天然ガスはCO₂排出量が少なく、埋蔵量が豊富で供給安定性に優れています。併せてガスコージェネレーション、ガス空調、高効率給湯器など設備や運転の効率化を図るガス機器・システムを導入することで、環境負荷低減はもとよりコスト削減、BCP（事業継続計画）対策にも貢献します。当社は、LPガスおよび液化天然ガス（LNG）の一貫供給体制を有するサプライヤーとして、安定供給から設備改善、保安に至るまで、燃料転換をトータルにサポートしています。



コージェネレーションシステム



GHP(ガスヒートポンプエアコン)

水素エネルギー需要の創出

燃料電池自動車（FCV）の普及に代表される水素エネルギー社会の早期実現を目指して、当社は水素の利活用を支える供給インフラ「水素ステーション」の整備を全国で進めています。2020年度には10カ所、2021年度は15カ所を建設し、その数は53カ所になりました。さらに2023年度までには新たに30カ所の整備を計画しております。また、米国では2023年度までに現在運営中の4カ所を含め23カ所とする予定です。当社は、コンビニ併設型や移動式など立地条件に合わせたステーションの仕様開発や、主要機器類のユニット化による建設コストの削減にも取り組んでいます。2021年10月には岩谷水素技術研究所を設立し、これまで取り組んできた技術開発に加え、グリーン水素など新たな独自の水素技術開発を加速・推進していきます。

2025年の「大阪万博」へ向けて「水素船」構想も動き始めています。これは水素で発電しモーターで駆動する100~150人乗りの船を建造し、万博会場となる大阪湾の人工島と大阪市内の観光地などを結ぶ構想で、国内外に水素エネルギーの可能性を示す絶好の機会になると考えています。



燃料電池バスへの充填が可能な「イワタニ水素ステーション 東京葛西」



米国水素ステーション

関西圏：14カ所

- イワタニ水素ステーション 尼崎
- イワタニ水素ステーション 大阪本町
- イワタニ水素ステーション 大阪森之宮
- イワタニ水素ステーション 大阪住之江
- イワタニ水素ステーション 関西国際空港
- イワタニ水素ステーション 大津
- イワタニ水素ステーション 大阪伊丹空港
- イワタニ水素ステーション 和歌山太田
- 関西国際空港 産業車両用水素インフラ
- イワタニ水素ステーション 京都久御山
- イワタニ水素ステーション 堺美原
- イワタニ水素ステーション 奈良大安寺
- イワタニ水素ステーション 兵庫姫路
- イワタニ水素ステーション 和歌山南インター（建設中）

中部圏：13カ所

- イワタニ水素ステーション 愛知刈谷
- イワタニ水素ステーション 愛知熱田西
- とよたエコフルタウン水素ステーション
- 愛知県庁移動式水素ステーション
- ニモヒス水素ステーション 福沢
- ニモヒス水素ステーション 昭和橋
- イワタニ水素ステーション 愛知長久手
- イワタニ水素ステーション 名古屋鳴海
- イワタニ水素ステーション 名古屋美
- イワタニ水素ステーション 愛知一宮
- イワタニ水素ステーション 三重四日市
- イワタニ水素ステーション 福井灯明寺
- イワタニ水素ステーション 浜松インター

東北圏：2カ所

- イワタニ水素ステーション 宮城仙台
- イワタニ水素ステーション 仙台空港

首都圏・関東圏：18カ所

- イワタニ水素ステーション 芝公園
- イワタニ水素ステーション 東京有明
- イワタニ水素ステーション 東京池上
- イワタニ水素ステーション 埼玉戸田
- イワタニ水素ステーション 甲府
- イワタニ水素ステーション 東京葛西
- ニモヒス水素ステーション 九段
- イワタニ水素ステーション 羽田空港
- イワタニ水素ステーション さいたま西
- イワタニ水素ステーション 相模原中央
- イワタニ水素ステーション 群馬高崎
- イワタニ水素ステーション 御殿場インター
- イワタニ水素ステーション 横浜戸塚
- イワタニ水素ステーション 新潟中央
- イワタニ水素ステーション 埼玉川口
- イワタニ水素ステーション 東京東久留米
- イワタニ水素ステーション 長野北長池
- イワタニ水素ステーション 東京羽村（建設中）

全国に広がるイワタニ水素ステーション（2021年8月現在）
※ニモヒス水素ステーションは、豊田通商（株）、大陽日酸（株）と当社の3社で設立した「合同会社日本移動式水素ステーションサービス」が運営を行うステーションです。

日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)

JHyM（ジェイハイム）は、燃料電池自動車（FCV）向け水素ステーションの整備や効率的な運営、FCVの普及促進を目的に、2018年に設立され、現在当社をはじめ国内の自動車、エネルギー、金融関連企業26社※が参画しています。当社は水素ステーションの建設・運営、機器・システムの標準化などに取り組み、水素ステーションの拡充に貢献しています。
※2021年10月現在



JHyM設立のプレス発表会

水素協会 (Hydrogen Council)

世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー129社※で構成する「水素協会」は、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社も水素協会のメンバーとして世界の水素ビジョンを共有、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。※2021年9月現在



2020年1月パリでのCEOミーティング

さまざまな協議会への参画・立ち上げ

水素社会の構築・拡大に向けて、さまざまな団体への参画や設立を進めています。関西地区では「神戸・関西圏水素利活用協議会」に事務局として参画するとともに、中部地区では「中部圏水素利用協議会」、関東地区では「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」に参画し、当社がこれまで水素事業を通じて培ってきた知見を生かし、各地域における水素の社会実装に向けて実証や検討を進めています。また、製油所や発電所などが立地しCO₂排出の多い港湾部でのカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を進めるべく、各港で設立が進むカーボンニュートラルポータル検討会にも参画し、港湾部での水素供給について検討を進めています。

水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)

社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することを目的として2020年12月に「水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)」が設立されました。エネルギー供給事業者や自動車メーカー、各種関連機器メーカーに加え、銀行、証券会社、保険会社も参画したオールジャパンの団体（2021年10月現在253社が加盟）です。当社は同協議会の共同代表を務めており、参画するメンバーとともに積極的な活動を推進してまいります。



水素バリューチェーン推進協議会設立イベント

福島新エネ社会構想

当社は、国と福島県が進める「福島新エネ社会構想」に参画し、太陽光で発電した電力を水素に変換して貯蔵し、地域で活用する実証に取り組んでいます。2018年、福島県浪江町において、当社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、東芝エネルギーシステムズ（株）、東北電力（株）とともに、太陽光を利用して1万kW級の水素製造が可能な「福島水素エネルギー研究フィールド」を建設しました。2020年度から実証運用を開始し、製造した水素は燃料電池による発電や水素ステーションへ供給しています。



福島水素エネルギー研究フィールド 提供：NEDO

イワタニ水素エネルギーフォーラム

水素エネルギー社会への理解を深め、早期実現へ向けたネットワークづくりの「場」を提供するために、当社は2006年から、大阪と東京の2会場で「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催しています。毎回、特別講演や参加者を交えた質疑応答が行われ、水素エネルギー普及の機運を高めています。



第13回イワタニ水素エネルギーフォーラム



持続可能な社会の実現

社会の発展に欠かせない資源・原材料を、地球環境の保全を見据えながら、将来にわたって安定的に調達・供給すること。この課題に当社は挑み続けています。



再生可能エネルギー「バイオマス燃料」

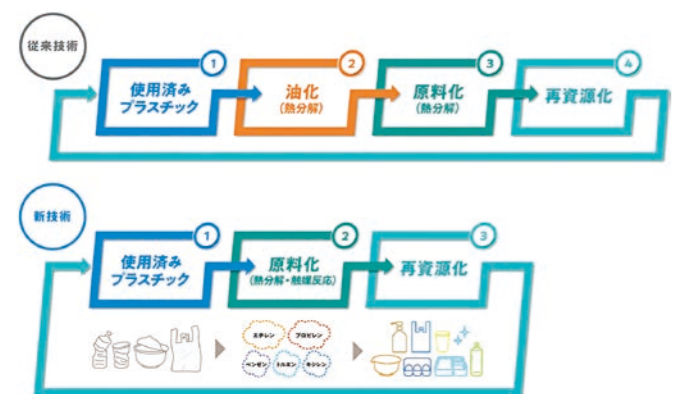
植物由来の有機性資源(バイオマス)を燃焼させて発電するバイオマス発電は、CO₂の排出を抑制し、再生可能エネルギーの一翼を担う電源として需要が高まっています。当社は、バイオマス発電用の燃料として、PKS(パーム椰子殻)をインドネシアやマレーシアなどから輸入。当社の中央研究所の分析技術も活用し品質管理を行い、高品質なバイオマス燃料のみを国内のバイオマス発電所へ供給しています。また、木質ペレットや石炭の代替燃料として期待される半炭化ペレットなど新しいバイオマス燃料への取り組みも進めています。



バイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)

使用済みプラスチックの再資源化事業

当社は、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む新会社「(株)アールプラスジャパン」を12社と共同で設立し、2020年6月から事業を開始しました。米国バイオ化学ベンチャー「アネロテック社」の技術を活用した再資源化技術は、ペットボトルを含むプラスチックを直接原料に戻すケミカルリサイクルの技術です。従来の方法よりも少ない工程で処理できるため、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制も可能にします。新会社は、プラスチック課題解決に貢献すべく、2027年の再資源化技術実用化を目指しています。



工程フロー

地球環境に優しい「PET樹脂」

毎日大量に消費されるペットボトルの製造や廃棄・焼却に伴う環境負荷を低減するため、当社はPET樹脂の粗原料の30%を構成する石油由来のモノエチレングリコール(MEG)を非可食のサトウキビ由来(バイオMEG)に置き換えた「バイオマスPET樹脂」を開発。バイオMEGをインドから調達、タイの樹脂メーカーでPET樹脂を製造し、市場に供給しています。また、PET樹脂の製造に不可欠な触媒に重金属を含まないアルミニウム触媒を用いた「アルミPET樹脂」も開発。ペットボトルの再資源化を推進するPET樹脂として注目されています。



バイオマスPETを原料にしたボトル

ヘリウムの安定供給

先端技術や医療現場に欠かせないヘリウムは、世界の限られた国のみで産出される希少な天然資源です。当社は、直輸入権益を持つカタールおよび米国の2カ国からヘリウムを調達し、安定供給に努めています。当社は国内最大級となる、東京ヘリウムセンター(茨城県稲敷郡)、大阪ヘリウムセンター(大阪市)の2カ所のヘリウムセンターを有しています。それぞれ高効率のヘリウム回収設備を導入しており、充填時に発生するロスを従来の8分の1に低減することで希少なヘリウムを有効活用しています。また、東京ヘリウムセンターでは、業界最高水準の純度を誇る7N超高純度ヘリウムガス(99.99999%)の製造設備も導入いたしました。国内での安定供給だけでなく、中国や東南アジアで高まるヘリウム需要にも、当社は安定供給で応えていきます。



2019年4月に完成した東京ヘリウムセンター

希少鉱物資源の供給

当社は、1952年、日本で初めてチタン鉱石の輸入を開始するなど希少鉱物資源の開発・供給体制の構築に早くから取り組んでいます。2000年からは、豪州に自社鉱山を有し、ジルコン、チタン鉱石の採掘事業と電融加工事業を開始。以降、長期安定供給に向けて新鉱区開発・買収を継続しています。また、採掘後は原状回復を行うほか、跡地での植林によるCO₂吸収、環境負荷低減に向けた取り組みも開始しています。



環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

当社が開発・製造する溶断・ろう付け用混合ガス「ハイドロカット®」は、燃焼時にCO₂を発生しない水素ガスをベースに炭化水素系ガスを混合して、より性能を高めると同時に、環境にも優しいガスです。従来のアセチレンと比較して約70%、プロパンでは約85%のCO₂排出量を削減します。安全性や作業性に優れ、逆火、スス、放射熱を軽減。鉄鋼、造船、建設、自動車などの幅広い業種で作業環境の改善とCO₂削減に貢献しています。



ハイドロカット®

安全・安心な食品の提供

当社は、安全で安心な食品の提供を通して、健康で豊かなくらしと社会に貢献しています。また、少子高齢化、単身世帯の増加など、市場の変化やライフスタイルに合わせ、一般消費者向けニーズに対応した商品(冷凍野菜、冷凍水産品、冷凍肉製品など)の開発に力を注いでいます。畜産事業においては、世界最大の種豚会社PIC社と提携し、高品質な種豚を日本の生産者に供給、さらに最新の省人・省力化に対応した養豚システムを開発・提供し、安全でおいしい豚肉の生産を支えています。今後は、全社部門との横断的な提案を通して、環境に配慮した生産事業に貢献してまいります。

フロンを一切使用しない「ジェットダスター」

当社はオゾン層を破壊するフロンを一切使用しないダストブロー「ジェットダスター」を販売しています。一般的な代替フロン「HFC-134a」は、オゾン層を直接破壊しないものの、地球温暖化係数は1430と極めて高いのに対し、「ジェットダスター」は、フロンや代替フロンを一切使用しないため、1以下を実現。また、「グリーン購入法」適合商品として認定されています。



ノンフロンダストブロー

品質保証

当社グループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと「イワタニグループ品質方針」を定めています。その方針に則り、お客さまにイワタニの商品を選んでもいただけるよう、品質保証部が各商品本部と連携し、商品の品質および安全性・信頼性の向上に継続的に取り組んでいます。

イワタニグループ 品質方針

イワタニグループは「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと「イワタニグループ品質方針」を定めています。その方針に則り、お客さまにイワタニの商品を選んでもいただけるよう、品質保証部が各商品本部と連携し、商品の品質および安全性・信頼性の向上に継続的に取り組んでいます。

- 顧客満足を実現し、お客様に必要とされる企業を目指します。
- 社会に必要な商品・サービスを提供し、お客様に貢献します。
- 商品の品質及び安全性・信頼性の向上に継続的に取り組んでいます。
- 品質保証体制を構築し、その有効性を定量的に確認するとともに継続的な改善に努めます。
- コンプライアンスを徹底し、持続可能な発展に貢献します。

2022年4月1日

イワタニグループ株式会社
代表取締役社長 渡野 剛
品質保証部長 岡島 美

Iwatani

イワタニグループ品質方針



地中海野菜シリーズ

野菜ミックス・和惣菜・水産品

ケンポローパーク



ガバナンスの強化

経営の健全性を確保するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの体制を整え、従業員一人ひとりの意識を高めています。



業務執行・監督体制

取締役会

当社の業務意思決定および監督機関である取締役会は取締役12名（内3名は社外取締役）で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定および監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性および監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

執行役員制度

当社は、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っています。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示および命令のもとに、業務執行に専念しています。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能および監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しています。

取締役・執行役員合同会議

当社は常勤取締役、執行役員および常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っています。

人事・報酬委員会

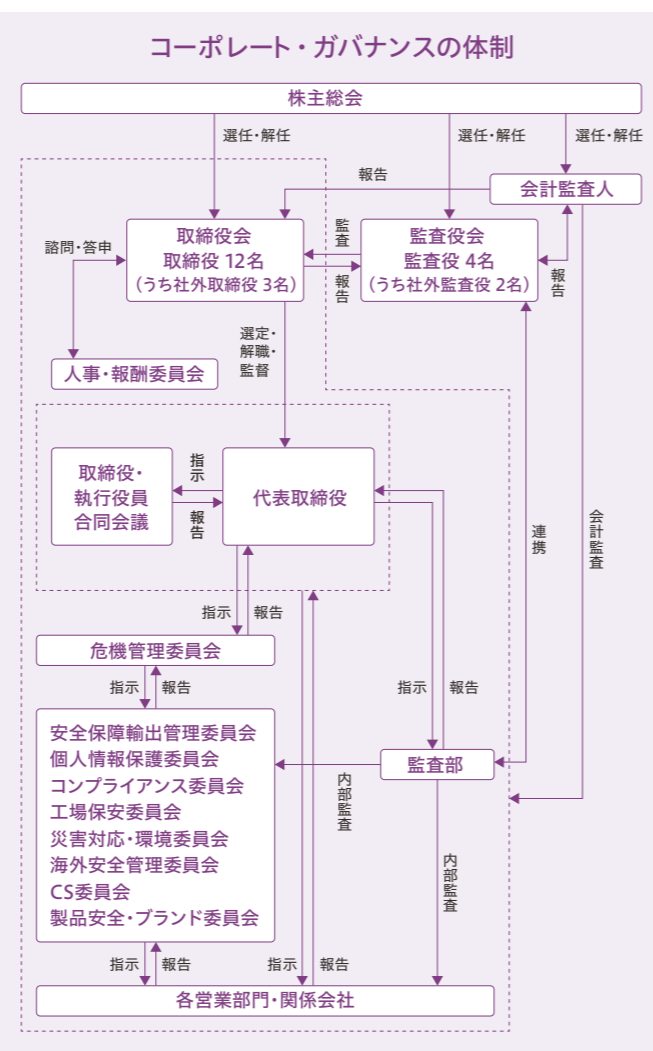
当社は、取締役会の諮問機関として、任意の人事・報酬委員会を、2021年6月に設置しました。本委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が議長を務めています。本委員会からの答申を踏まえ、取締役・監査役の選解任や取締役の報酬の決定などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。

監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しています。常勤監査役は全ての取締役会および取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしています。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当事業に関する知識・経験などを重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携をもって内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しています。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら
<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/governance.pdf>
 役員一覧はこちら
<http://www.iwatani.co.jp/jpn/company/company03-02.html>

リスク管理体制

当社グループでは企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しない潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的で開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的で開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されています。

個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替および外国貿易法の遵守ならびに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
災害対応・環境委員会	災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取り扱い商品の安全性および法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守およびその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。企業不祥事の発生防止に向けては1998年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図り、グループ全体でコンプライアンス意識の向上を図ります。また、「イワタニ企業倫理綱領」は、昨今の企業を取り巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っています。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しています。

また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置および再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内および社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応いたします。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施および受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員（公共団体・独立行政法人・外郭団体など）に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員への周知徹底に努めています。



活力ある職場づくり

関連するSDGs



当社の持続的成長・発展のためには、社員一人ひとりが個の能力を最大限に発揮することが必要不可欠です。個を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めています。

人事制度

当社の人事制度は「人間性尊重と能力の完全発揮」という理念のもと、加点主義に基づき、資格や世代にかかわらず適材適所を実現し、社員と組織双方の挑戦意欲とパワーを最大化する制度です。より高い目標達成に向けまい進、挑戦する人材を評価・処遇しています。

人材育成・教育制度

当社は社員の能力向上が企業発展の要であると捉え、個々の能力開発をさまざまな形で支えています。「階層別」に加え「目的別」「他流試合型」などの集合研修、「海外留学派遣」や通信教育講座など社員の成長過程や目的に合わせた研修メニューを整え、常に改善を図っています。特に入社後1年間は重要な時期と捉え、寮での共同生活など多角的に新入社員教育を行っています。



カリフォルニア大学バークレー校での長期留学

社員の健康保持・増進

人材が最も重要な資産であるという考えのもと、安全な労働環境の確保や社員の健康維持支援の取り組みを実施しています。メンタルヘルス対策の観点から年に1回ストレスチェックを実施するほか、健康保持のため勤務時間中の全面禁煙を就業規則へ明記するなどの取り組みを行っています。また、水曜日をノー残業デーと設定し定時退社を促すほか、就業時間管理ツールとしてPCシャットダウンシステムを導入し、社員の適正な勤怠管理を図ると同時に、業務の効率化などの働き方改革を進めています。

ダイバーシティの推進

多様な人材を適材適所に配置し、個の能力を最大限に発揮させることが会社の発展に不可欠と考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。仕事と家庭の両立支援・キャリア継続支援などの女性活躍推進や、海外駐在員に加えてナショナルスタッフ向けの研修も充実させ、グローバル人材のさらなる活躍支援を行うなど、多様性を活性化しています。

具体的な取り組み

- 多様な人材を受け入れる風土醸成
- 女性の活躍推進
- 育児や介護との両立支援
- グローバル人材の活躍支援 など

出産・育児・介護への取り組み

社員が仕事と家庭を両立できる環境整備を進めています。育児関連では、法定期間以上の育児休業制度に加え、早期復職支援手当、育児サービス補助などサポート体制を充実させ、厚生労働省より「子育てサポート企業」の認定を受けています。介護関連では、介護休業取得可能期間を法定の倍にするなど、両立支援に力を入れています。



次世代認定マーク (愛称: くるみん) の取得

福利厚生制度

当社は、社員が心身ともに健康で安心して働くことができるように以下の各種福利厚生制度を整備しています。



さまざまなクラブ活動でオフタイムの充実を図り、コミュニケーションの場としても役立っています。

リフレッシュ休暇、メモリアル休暇、配偶者出産休暇、その他休暇(結婚、忌引、妊娠、看護、介護)、早期復職支援手当、育児サービス利用補助、財形貯蓄制度、持株制度、住宅資金貸付制度、借上社宅制度、転勤者子女入園・入学金補助制度、遺児等奨学金制度、単身赴任者帰宅旅費補助、災害・傷病見舞金、海外駐在員への危機管理サービス・医療補助制度、各種クラブ活動支援、企業型確定拠出年金(DC)制度、会員制福利厚生サービスなど

労使関係

当社は「労使の信頼関係なくして企業の発展はありえず、社員の生活向上と企業の発展は表裏一体の関係にある」との認識に立ち、良好な労使関係の構築に努めています。労使の協議の場を設置し、労使の懸案事項や働きやすい職場環境の整備などについて協議しています。



労使共同宣言30周年

社会貢献活動

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

NHK交響楽団の活動に協力

(公財)NHK交響楽団の「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」という事業目的に賛同し、特別支援企業として全国各地での活動に事業協力しています。2020年には創業90周年を記念し、東京・名古屋・大阪・福岡の4会場でコンサートを主催しました。



当社が特別支援を行う「NHK交響楽団」

アジアでの溶接技術向上と普及を支援

溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2019年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催しました。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテスト 表彰式典

住みよい地球～全国小学生作文コンクール

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施しています。11回目を迎えた2020年は全国491校より3,783作品のご応募をいただきました。



スポーツ振興を通じて社会に貢献

2017年4月に陸上競技部(女子駅伝チーム)を創部しました。監督には、これまで数多くの長距離ランナーを育成してきた廣瀬ひさかず 永和氏を招へい。さらに2019年1月にはアテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんをアドバイザーに迎えました。2021年には、全日本実業団女子駅伝(クイーンズ駅伝)の予選会であるプリンセス駅伝で、31チーム中12位となり初のクイーンズ駅伝出場権を獲得しました。今後も日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、クイーンズ駅伝で優勝争いのできるチームを目標に活動をしていきます。



岩谷産業陸上競技部

技術振興活動(岩谷直治記念財団/岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成)

岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上および国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成および奨励、国際交流の推進のための援助ならびに人材育成に関する事業を行っています。

岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成

エネルギーおよび環境に関する優れた研究に対し、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2020年度は58件、総額1億1,429万円の助成を行いました。2020年度までの累計で、助成金受領者は延べ953名、助成金額は19億1,202万円となりました。また、2020年度のエネルギーおよび環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、日本製鉄(株)および東芝エネルギーシステムズ(株)が受賞。東アジアおよび東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では29名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計は延べ468名、8億4,886万円となりました。



第45回(平成30年度) 岩谷科学技術研究助成金受領者

環境マネジメントの推進

当社は環境活動にグループをあげて取り組んでいます。単なる産業公害防止にとどまらず、廃棄物、生活排水による水質汚濁問題や地球温暖化、オゾン層の破壊など地球規模の環境問題に視点を合わせ「イワタニグループ環境憲章」および「岩谷産業 環境方針」を遵守することで、持続可能な発展に寄与する企業を目指します。また、より大きな成果をあげるために組織や体制の強化を図り、従業員の意識の向上にも取り組んでいます。

環境方針

岩谷産業 環境方針

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPGガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、紙産物など広範な事業を展開しています。

当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に開き、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

1. 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、水素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO₂フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
2. 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
4. 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
5. 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

2020年4月1日

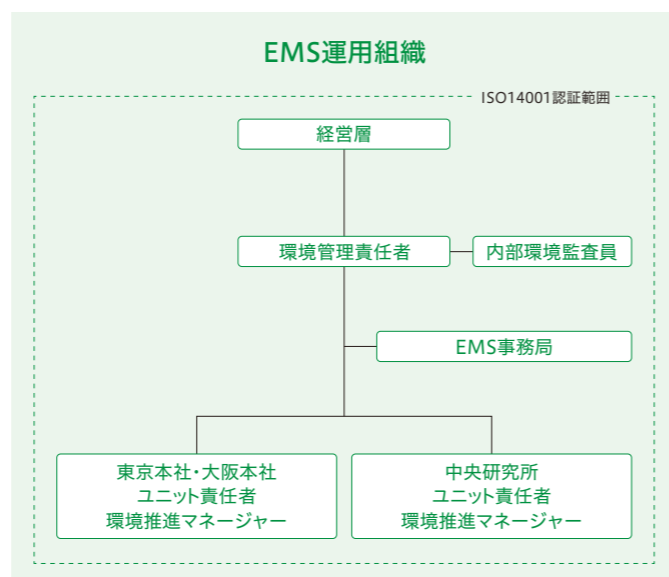
岩谷産業株式会社
代表取締役 社長執行役員

岡島 寛

Iwatani

環境マネジメントシステム

当社は、東京・大阪両本社、ならびに中央研究所でISO14001認証を取得（人員の6割強をカバー）し、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。



社員の環境意識向上のため、年度初めの環境教育以外に、新入社員研修・管理職研修やe-ラーニングでの環境教育を実施しています。環境関連法規（毒劇法、安衛法、廃棄物処理法、省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出・抑制法など）について2020年度は不遵守事例はありませんでした。内部環境監査は、年2回（2020年9月、2021年2月）、全ユニットを対象に実施し、不適合に対しては改善を行いました。また、2020年11月には高圧ガス保安協会による定期審査を受審し、運用状況は良好との評価を受けました。

2020年度環境活動結果/2021年度SDGs・環境目標

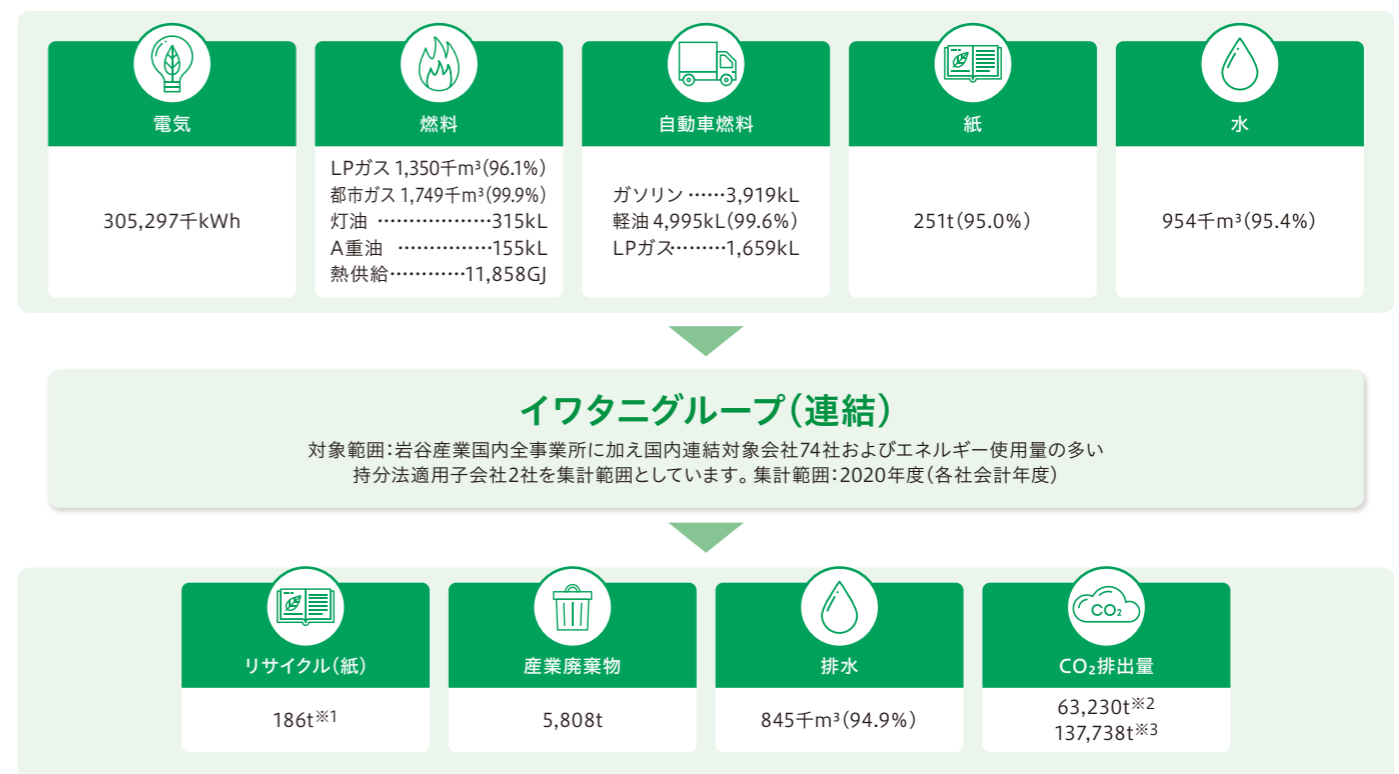
当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2020年度は「環境良品の普及拡大」以外の5項目の環境目標について目標を達成することができました。2021年度は従来の環境目標をSDGs・環境目標としてSDGs関連項目についてもEMSを活用し推進することとしています。

No.	項目	2020年度環境目標・実績		達成度	2021年度SDGs・環境目標
		目標	実績		
1	環境良品の普及拡大	80ポイント	76ポイント	△	環境良品の普及拡大 30ポイント
2	環境活動の推進	10,000ポイント	11,235ポイント	○	
3	営業車等の環境負荷の削減：低公害車配備	25台	38台	○	
4	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規の違反事項なし	○	
5	改正省エネ法事業者（企業）単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善（5年度間（2016～2020）平均の効率改善1%）	全社対象エネルギー使用効率の改善（5年度間（2016～2020）平均の効率改善2.3%）	○	
6	焼却ゴミ排出量の削減	1%削減（3年度間（2017～2019）平均排出量比）	33%削減（3年度間（2017～2019）平均排出量比）	○	

達成度：○…100%達成 / △…60%以上達成 / ×…達成率60%未満

マテリアルバランス

当社の環境に与える影響の全体像を表すのが「マテリアルバランス」です。2003年度より当社グループ国内連結対象企業の環境負荷について調査を開始し、結果を公表しています。今後投入する資源・エネルギー量や廃棄物量、エネルギー起源CO₂排出量などを削減していくことにより、事業活動における環境効率の改善に努めてまいります。



イワタニグループ（連結）

対象範囲：岩谷産業国内全事業所に加え国内連結対象会社74社およびエネルギー使用量の多い持分法適用子会社2社を集計範囲としています。集計範囲：2020年度（各社会計年度）

注：推計値が含まれる場合には、公表値に占める実測値の割合を（ ）内に併記しています。
※1：紙のリサイクル量には、新聞・雑誌・包装紙などの事業用途以外の紙資源が含まれています。
※2：事業者自らの温室効果ガスの直接排出分 ※3：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出分

過去3年間のデータ

当社グループ国内連結対象企業のマテリアルバランスの過去3年間（2018年度～2020年度）の推移は以下の通りです。

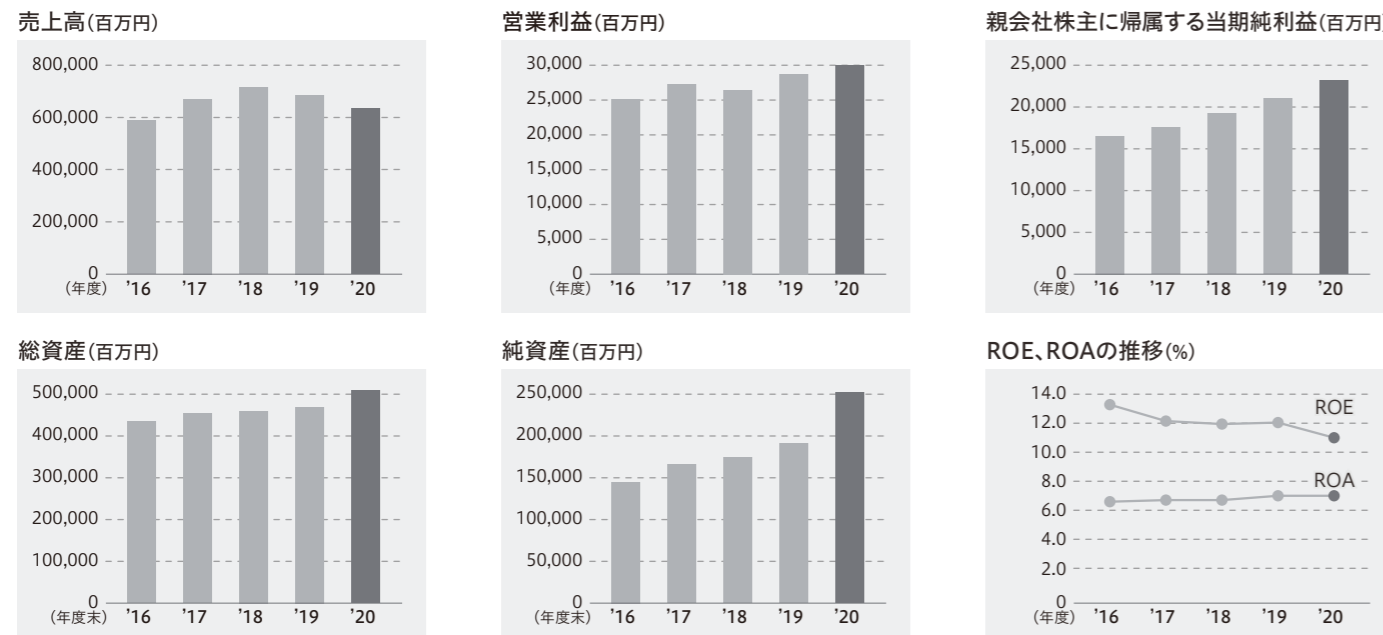
当社グループ		2018年度	2019年度	2020年度	
INPUT	電気(kWh)	368,853	338,059	305,297	
	燃料	LPガス(千m ³)	966	1,365	1,350
		都市ガス(千m ³)	1,879	1,900	1,749
		灯油(kL)	425	305	315
		A重油(kL)	238	174	155
		熱供給(GJ)	42,577	29,742	11,858
	自動車燃料	ガソリン(kL)	4,209	3,879	3,919
		軽油(kL)	5,317	4,570	4,995
		LPガス(kL)	2,019	1,676	1,659
	紙(t)	246	265	251	
水(千m ³)	1,038	964	954		
OUTPUT	リサイクル(紙)(t)	230	177	186	
	産業廃棄物(t)	7,778	6,803	5,808	
	排水(千m ³)	870	812	845	
	エネルギー起源CO ₂ (t)	-	-	-	
	CO ₂ 排出量(t)	38,806※1 / 186,028※2	37,568※1 / 161,196※2	63,230※1 / 137,738※2	

※1 事業者自らの温室効果ガスの直接排出分 ※2 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出分

財務ハイライト

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業年度					百万円
売上高	588,045	670,792	715,085	686,771	635,590
売上総利益	161,592	168,027	170,613	176,259	176,878
営業利益	25,038	27,193	26,456	28,728	29,986
経常利益	26,834	29,407	29,952	32,270	34,406
税金等調整前当期純利益	26,781	29,040	29,438	32,197	35,009
親会社株主に帰属する当期純利益	16,546	17,577	19,221	20,994	23,207
包括利益	22,498	23,102	15,955	20,780	35,627
投資※1	33,313	26,205	33,232	34,639	33,777
減価償却費	16,212	16,326	17,098	18,394	19,278
研究開発費	1,302	1,912	2,428	2,494	2,261
営業活動によるキャッシュフロー	37,240	28,510	39,117	40,264	48,779
投資活動によるキャッシュフロー	△30,395	△26,427	△23,693	△30,885	△28,831
財務活動によるキャッシュフロー	△8,128	△6,332	△13,614	△3,587	△7,052
事業年度末					百万円
総資産	434,690	453,518	457,603	469,715	509,518
固定資産	250,226	262,315	259,768	265,942	289,905
有利子負債	135,287	132,057	126,359	126,577	96,161
ネット有利子負債	113,609	113,823	106,411	101,052	57,379
純資産合計	144,879	165,901	173,986	191,152	251,851
1株当たり情報※2					円
親会社株主に帰属する当期純利益	336.22	357.2	390.62	426.63	431.65
純資産	2,731.38	3,138.11	3,361.91	3,703.65	4,215.16
年間配当金	40	55	65	95※3	75
財務指標					%
売上高営業利益率	4.3	4.1	3.7	4.2	4.7
ROE	13.3	12.2	12.0	12.1	10.9
ROA	6.4	6.6	6.6	7.0	7.0
自己資本比率	30.9	34.0	36.1	38.8	47.6

※1:有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しています。
 ※2:1株当たりの数値は2017年10月の株式併合(5株→1株)の影響を考慮した金額で表示しています。
 ※3:記念配当20円を含む



会社データ

(2021年3月31日時点)

会社概要

商号	岩谷産業株式会社		設立年月日	1945年2月2日	
本社	大阪本社：〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社：〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711				
役員一覧	代表取締役会長兼CEO 牧野 明次 代表取締役副会長 渡邊 敏夫 代表取締役社長執行役員 間島 寛 取締役 副社長執行役員 堀口 誠	取締役 専務執行役員 岩谷 直樹 取締役 専務執行役員 太田 晃 取締役 専務執行役員 渡邊 聡 取締役 専務執行役員 大川 格 取締役 常務執行役員 津吉 学	取締役※1 村井 眞二 取締役※1 森 詳介 取締役※1 佐藤 廣士 監査役 尾濱 豊文 監査役 福澤 芳秋 監査役※2 篠原 祥哲 監査役※2 横井 康	※1の取締役は社外取締役であります。 ※2の監査役は社外監査役であります。	
資本金	35,096百万円	従業員数	10,130名(連結)		
ホームページ	http://www.iwatani.co.jp/				

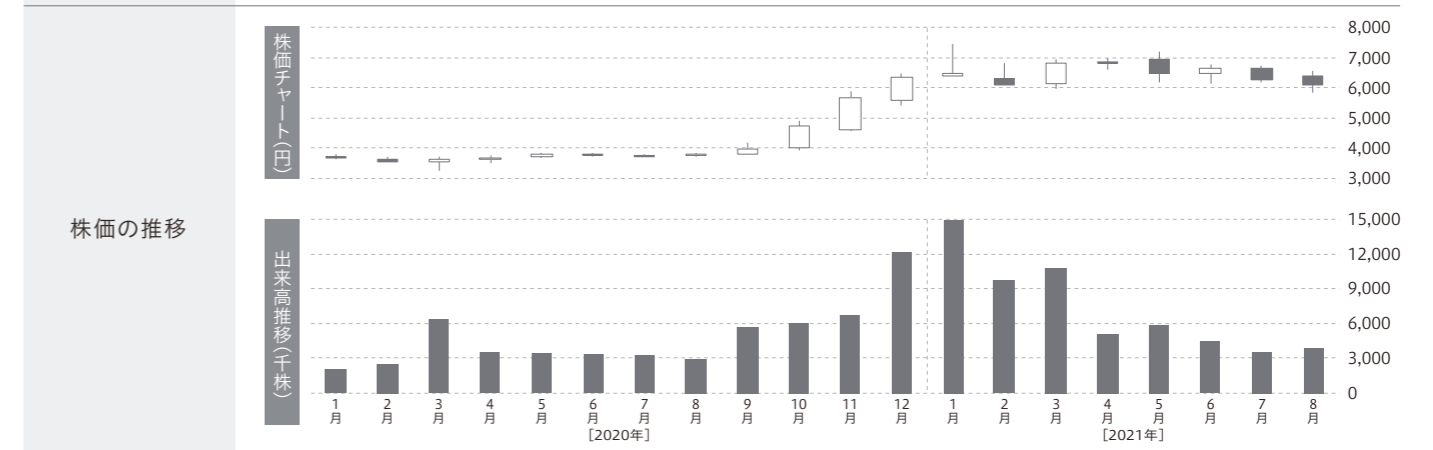
(2021年6月23日現在)

株式の状況

上場証券取引所	東京 市場第一部	発行済株式総数	57,565,034株(自己株式996,615株を除く)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,851	8.43
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,831	4.92
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
有限会社テツ・イワタニ	1,300	2.26
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
岩谷産業泉友会	923	1.60
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会	779	1.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	724	1.26



(注)持株比率は、自己株式(996,615株)を控除して計算しております。
 ●岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会です。
 ●イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会です。

Iwatani

岩谷産業株式会社

大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町3-6-4 TEL(06)7637-3131
東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋3-21-8 TEL(03)5405-5711



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。